

道 東 自 動 車 道

新得地区舗装工事

特記仕様書

令和 7 年 1 1 月

東日本高速道路株式会社 北海道支社

帯広工事事務所

目 次

1. 工事概要.....	1
2. 適用する共通仕様書.....	2
3. 監督員及び主任補助監督員の権限.....	2
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 土取場及び自工区外盛土場に関する事項.....	3
6. 関連施設その他との関係	4
7. 作業日及び作業期間に関する事項.....	6
8. 完全週休2日工事	9
9. カーボンニュートラル推進工事	10
10. 関連工事に関する事項	11
11. 工事費構成内訳書に関する事項.....	13
12. 工程表及び履行報告に関する事項.....	13
13. 工事用道路に関する事項.....	13
14. 工事用材料に関する事項.....	14
15. 支給材及び貸与品に関する事項.....	15
16. 残存物件の処理に関する事項	16
17. 保安に関する事項.....	17
18. 環境保全に関する事項	21
19. 再生資源及び建設副産物に関する事項.....	21
20. 補完検査に関する事項	22
21. 部分使用に関する事項	24
22. 現場環境改善に関する事項.....	24
23. 道路構造物点検の実施	25
24. 三者協議会に関する事項.....	25
25. 工事変更等検討会の設置.....	26
26. 工事細部に関する事項	26
27. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	63
28. 補足事項	64
様式－1	不動産貸付申請書
様式－2	取得報告書
様式－3	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－3（別添）	工事費構成内訳書
様式－4	工程表
様式－5	工事工程報告
様式－6	残存物件調書
様式－7	再生資材供給可能量の照会について
様式－8	再生資材使用計画書
様式－9	間接工事費計画書の提出について
様式－10	間接工事費の増加費用に関する協議書

様式－１０（別添）	・ ・ ・ ・ ・	変更間接工事費計画書
様式－１１	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用見積書
様式－１２	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用同意書
様式－１３	・ ・ ・ ・ ・	材料調達変更計画書の変更について
様式－１３（別添）	・ ・ ・ ・ ・	材料調達変更計画書
様式－１４	・ ・ ・ ・ ・	材料調達実績報告書の提出について
様式－１５	・ ・ ・ ・ ・	カーボンニュートラル施工計画書
様式－１６	・ ・ ・ ・ ・	熱中症対策実施報告書の提出について
別添－１	・ ・ ・ ・ ・	三者協議会協定書（案）
別添－２	・ ・ ・ ・ ・	低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 工事概要

1-1 工事名

道東自動車道 新得地区舗装工事

1-2 道路名

道東自動車道

1-3 工事箇所

自) 北海道 勇払郡 占冠村 字トマム (KP E 102.8)
緯度 43° 2' 37" 経度 142° 39' 45"
至) 北海道 中川郡 本別町 共栄 (KP E 193.0)
緯度 43° 6' 25" 経度 143° 34' 39"
自) 北海道 中川郡 本別町 勇足 (KP 0.0)
緯度 43° 6' 12" 経度 143° 33' 25"
至) 北海道 足寄郡 足寄町 郊南 (KP 13.1)
緯度 43° 12' 34" 経度 143° 33' 37"

1-4 工事延長

総延長	約 103,300 m	
施工延長	約 5,060 m	
土工延長	約 3,596 m	
橋梁延長	約 554 m	広内川橋、ペンケオタソイ川橋、長流 枝スマート IC 橋 (仮称)
トンネル延長	約 910 m	広内トンネル

1-5 連絡等施設

スマートインターチェンジ 1箇所

1-6 施工地域区分及び間接工事費率適用区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

- ・ 2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が5,000台/日以上 of 車道において
車線変更を促す規制を行う場合 of 工事
- ・ 市街地部（D I D地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

1-7 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-54「コリンズへの登録」について、位置情報及び工事概要の項目
には、特記仕様書の 1-3 工事箇所及び 1-4 工事延長の記載内容を入力することとする。

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

なお、共通仕様書に記載された適用すべき諸基準については入札公告時点の最新版を適用するものとする。

3. 監督員及び主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号)第12条第1項の規定に基づく説明先及び同法第18条第1項の規定に基づく報告先

(17)特記仕様書28-5の規定に基づき行う工事費構成内訳書の提示、実績変更対象費の増加費用の協議、決定、通知

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3(2)のほか、主任補助監督員に委任した権限は以下のとおりである。

・共通仕様書に規定する監督員の権限のうち次表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	安全教育の提出先
19-3-3	交通規制計画	交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格

主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たす技術者を専任で配置すること。

(1)主任(監理)技術者が、本工事に対応する建設業法の許可業種(舗装工事業)に係る資格を有する者であること。

(2)監理技術者である場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

4-2 配置技術者の工事経験

現場代理人、主任技術者及び監理技術者のうち、いずれかの者が平成22年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した次の施工経験を有すること。

なお、施工経験における従事役職は問わない。また、経験を有する者が現場代理人のみであった場合には、その者は本特記仕様書4-1(1)に示す資格を有している者でなければならない。(共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

(工事経験)

a) 高機能舗装(排水性舗装を含む)工事

4-3 監理技術者の専任義務の緩和について

4-3-1 共通仕様書 1-7-3 (4) 5) に記す特例監理技術者が兼務できる工事の工事範囲は以下の通り。

(対象範囲)

トマム IC から本別 IC、本別 JCT から足寄 IC を通過する市町村（占冠村、南富良野町、新得町、清水町、芽室町、音更町、池田町、本別町、足寄町）

4-3-2 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事实績情報システム（コリンズ）への登録を行うこと。

4-3-3 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して共通仕様書 1-7-3 (4) 8) で提出された内容の確認を行う。

5. 土取場及び自工区外盛土場に関する事項

5-1 土取場に関する事項

5-1-1 位置及び面積

土取場は、「位置図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに土取可能量は、下表のとおりとする。

名称	地先	土取可能量	摘要
①狩勝峠土取場	上川郡新得町	約 500m ³	工期開始～工事期間中
②旭ヶ丘農場盛土場	音更町宇下土幌	約 500m ³	工期開始～工事期間中

5-1-2 土取場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と土取場を共同使用する場合がありますので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない

番号	工事名	共同使用する受注者名	摘要
②旭ヶ丘農場盛土場	道東自動車道 長流枝スマート I C 工事	前田建設工業(株)	工期開始～工事期間中

5-1-3 土取場の施工計画

受注者は、土取場の使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

5-1-4 補償費等

土取場の補償費等は、無償とする。

5-1-5 完了確認

受注者は、土取完了後監督員に通知し、土取量及び後片付け等の確認を受けるものとする。

5-2 自工区外盛土場に関する事項

5-2-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は、「位置図」に示す箇所とし、その名称、地先並びに盛土可能量は、下表のとおりとする。

名称	地先	盛土可能量	摘要
① 日勝峠盛土場	上川郡清水町 地先	約 1,000m ³	工期開始～工事期間中※
② 旭ヶ丘農場盛土場	音更町宇下土幌	約 7,000m ³	工期開始～工事期間中※

※「率計上の項目」撤去工 工事用道路撤去A及び撤去工 工事用道路撤去Bに使用可能な自工区外盛土場

5-2-2 自工区外盛土場の協同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と自工区外盛土場を共同使用する場合があるので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工事名	共同使用する受注者名	摘要
②旭ヶ丘農場盛土場	道東自動車道 長流枝スマートIC工事	前田建設工業(株)	工期開始～工事期間中

5-2-3 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

5-2-4 補償費等

自工区外盛土場の補償費等は、無償とする。

5-2-5 完了確認

受注者は、盛土完了後監督員に通知し、盛土土量及び後片付け等の確認を受けるものとする。

6. 関連施設その他との関係

本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりである。

(1) 規制関係

道路名及び位置	管理者名	摘要
道東自動車道 (～KP E109.4)	北海道警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制
道東自動車道 (KP E109.4～)	北海道警察釧路方面本部 十勝機動警察隊	交通規制

(2) 道路関係

位置	路線名等	管理者名	摘要
STA. 1126+80 付近	作業用林道	北海道森林管理局 十勝西部森林管理署	

位置	路線名等	管理者名	摘要
STA. 1127+85 付近	林道	北海道森林管理局 十勝西部森林管理署	ボックスカルバート (トマム－８)
STA. 1129+80 付近	尾田朱山作業道	北海道森林管理局 十勝西部森林管理署	
STA. 1142+45 付近	林道	北海道森林管理局 十勝西部森林管理署	ボックスカルバート (トマム－１０)
STA. 1145+50 付近	林道	北海道森林管理局 十勝西部森林管理署	ボックスカルバート (トマム－１１)
STA. 1148+40 付近	町道広内西４号線	新得町	
STA. 1149+60 付近	町道広内３号線	新得町	
STA. 1121+90～ 1125+40 付近	道東自動車道（トマム IC～十勝清水 IC	東日本高速道路㈱	軽量盛土工施工 部
STA. 1232+78 付近	国道 274 号	北海道開発局	
STA. 382+00 付近	北海道道 498 号長流枝 内木野停車場線	北海道	
STA. 375+00 付近	町道 長流枝温泉線	音更町	
STA. 377+20 付近	一級河川 長流枝内 川 左岸管理用道路	北海道	
STA. 382+18 付近	認定外道路	音更町	ボックスカルバート (音更－１８)
STA. 385+91 付近	認定外道路	音更町	ボックスカルバート (音更－１９)
STA. 228+61～ 504+87 付近	道東自動車道（音更帯 広 IC～池田 IC)	東日本高速道路㈱	

(3) 河川・水路関係

位置	路線名等	管理者名	摘要
STA. 1124+00 付近	普通河川 安田川	新得町	アーチカルバート (トマム－７)
STA. 1129+40 付近	普通河川 広内川	新得町	
STA. 1141+45 付近	普通河川 カツラ川	新得町	アーチカルバート (トマム－９)
STA. 1143+40 付近	水路	新得町	
STA. 1148+60 付近	普通河川 ペンケオタソイ川	新得町 北海道帯広建設管理部	砂防指定地
STA. 376+60 付近	一級河川 長流枝内川	北海道	長流枝内川橋
STA. 379+38 付近	水路	音更町	
STA. 382+18 付近	普通河川 ポン川左 1 号川	音更町	ボックスカルバート (音更－１８)

位置	路線名等	管理者名	摘要
STA. 385+91 付近	普通河川 ポン川左 2 号川		ボックスカルバート (音更－19)
STA. 389+5.2 付近	水路	音更町	

(4) 電力・通信施設関係

位置	路線名等	管理者名	摘要
STA. 1221+70 付近	配電線	北海道電力(株)	
STA. 374+00～ 384+00 付近	配電線	北海道電力(株)	
STA. 374+00～ 384+00 付近	通信線	東日本電信電話(株)	
STA. 1146+30 付近	気象観測局	東日本高速道路(株)	上物撤去移設
道東自動車道（トマム IC～本別 IC、本別 JCT～足寄 IC）	光通信ケーブル メタル通信ケーブル 電源ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	橋梁地覆埋設 橋梁添架 路肩部埋設

上記(1)項の高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。

上記(4)項の摘要欄に記載の撤去移設(仮移設を含む)は監督員又は各施設の管理者が行う。ただし、受注者の施工上の理由から再移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に再移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

(5) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日及び作業期間に関する事項

7-1 冬期休止期間

共通仕様書 1-13 「作業日」の規定による他、下記に示す期間は冬期休止期間として、現場の作業を行ってはならない。

やむを得ず現場の作業を行う必要がある場合、受注者は作業理由とその施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。監督員は提出された冬期休止期間作業確認願の内容を確認後、その結果を書面にて通知するものとする。

なお、受注者の事由により冬期休止期間中に現場の作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとするが、監督員が冬期休止期間中の現場の作業を指示した場合の費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

冬期休止期間（工期内）	区間
11月16日～翌年4月30日	道東自動車道 トマム IC～音更帯広 IC
11月16日～翌年4月15日	道東自動車道 音更帯広 IC～本別 IC 本別 JCT～足寄 IC

7-2 作業期間

共通仕様書 1-13 の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間（予定）	区間	摘要
令和 8 年 4 月下旬～ 令和 8 年 5 月上旬の 14 日間	道東自動車道 トマム I C～本別 I C 本別 J C T～足寄 I C	交通規制を伴う作業
令和 8 年 8 月上旬～ 令和 8 年 8 月下旬の 14 日間		
令和 9 年 4 月下旬～ 令和 9 年 5 月上旬の 14 日間		
令和 9 年 8 月上旬～ 令和 9 年 8 月下旬の 14 日間		
令和 10 年 4 月上旬～ 令和 10 年 5 月下旬の 14 日間		
令和 10 年 8 月上旬～ 令和 10 年 8 月下旬の 14 日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

7-3 夜間作業

単価表の項目にて夜間作業と指定した項目に関連する作業については、共通仕様書 1-13 の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

7-4 連続車線規制内作業

率計上の項目にて連続車線規制内作業と指定した項目に関連する作業については、共通仕様書 1-13 の規定にかかわらず、連続車線規制作業を行うことができるものとする。ただし、連続車線規制内において、夜間作業を行う場合については、事前に監督員の確認を得るものとする。なお、受注者の責によらない理由により夜間作業に変更となった場合は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

7-5 通行止め等による工事予定

通行止め等による工事の予定時期は下表に示すとおりとするが、詳細な日程、区間及び時間帯等については、通行止実施工事を含め関係機関と協議中であるため、協議完了後に別途監督員が指示するものとする。

なお、受注者の責によらない理由により予定日数が変更となった場合は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(1) 通行止め予定

道路名	区間	予定時期	交通規制時間	予定 日数	通行止 実施工事
道東自動車道	占冠 IC ～十勝清水 IC (上下線)	令和 9 年 5 月中旬～ 令和 9 年 5 月下旬	22:00～翌 5:00 (作業時間は 23:00～翌 4:00)	10	未定
	占冠 IC ～十勝清水 IC (上下線)	令和 10 年 5 月中旬	22:00～翌 5:00 (作業時間は 23:00～翌 4:00)	5	未定
	音更帯広 IC ～池田 IC (上下線)	令和 9 年 4 月中旬～ 令和 9 年 5 月中旬	4 月 21:00～翌 5:00 (作業時間は 22:00～翌 4:00) 5 月 22:00～翌 5:00 (作業時間は 23:00～翌 4:00)	16	未定
	音更帯広 IC ～池田 IC (上下線)	令和 9 年 11 月上旬 ～ 令和 9 年 11 月中旬	21:00～翌 5:00 (作業時間は 22:00～翌 4:00)	5	未定
	池田 IC～本別 IC 本別 JCT～足寄 IC (上下線)	令和 9 年 5 月中旬	22:00～翌 5:00 (作業時間は 23:00～翌 4:00)	2	未定
	池田 IC～本別 IC 本別 JCT～足寄 IC (上下線)	令和 10 年 8 月上旬	22:00～翌 5:00 (作業時間は 23:00～翌 4:00)	2	未定

7-6 交通規制可能時間

下表に示す項目の施工に伴う交通規制可能時間は表中に示す時間内とする。

なお、下表に示す時間内であっても交通規制による著しい渋滞の発生又は発生の恐れがあるときは、監督員が交通規制の中止又は交通規制時間の変更を指示する場合がある。

また、交通規制中に異常気象その他の事象により交通の危険が認められるときは、受注者は交通規制を一時解除（工事中止）するなど適切な措置を講じるとともに、直ちに監督員に連絡するものとする。

監督員の指示又は受注者の措置により請負代金の変更が必要と監督員が認めるときは、その費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(1) 本線部の規制

作業等名	上下別	施工区間	交通規制可能時間帯	摘要
連続車線規制 内作業(路面消 去工等)	上下線	道東自動車道 トマム IC～十勝清水 IC	終日可能	外々運用 完了後
上記以外の作 業	上下線	道央自動車道 トマム IC～十勝清水 IC 音更帯広 IC～池田 IC	終日可能 (原則として日出～日没 作業時間概ね 10h 程度)	事前調査 含む

8. 完全週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日を達成するよう工事を実施する「完全週休2日工事（発注者指定方式）」である。

8-1 定義

(1) 「完全週休2日」とは、対象期間の全ての週において、1週間に2日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書1-13「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。

(2) 「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。

(3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

8-2 履行確認（完全週休2日確保の確認方法）

(1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。

(2) 受注者は、工事完了後に、完全週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。

(3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書1-19-3「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、1週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7日間に満たない週は除くものとする。

(4) 履行確認の結果、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

8-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日後

8-4 完全週休2日工事に要する費用

8-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、完全週休2日工事の積算に当たっては、「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、設計金額の算出を行うものとする。

また、完全週休2日の確保を本特記仕様書8-2「履行確認（完全週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-3-3-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

8-4-2 支払い

完全週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

9. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとして、しゅん功時の請負工事成績評価（以下、「成績評価」という。）での加点評価を受けることができる工事である。

9-1 契約締結後の取り組みの提案

受注者はカーボンニュートラルへの取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式-15）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO₂排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

9-2 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評価において加点評価対象となる取り組みは、以下の（1）～（5）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- （1）本工事で行う取り組み
- （2）次のいずれかを行う取り組み
 - ・CO₂排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・CO₂の吸収に寄与する取り組み
 - ・CO₂の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- （3）成績評価で重複して加点評価しない取り組み
- （4）本工事において実施が確認できる取り組み
- （5）本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

9-3 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「9-1」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「9-2」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書「9-1」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

9-4 履行確認

(1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を共通仕様書様式第 19, 20 号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。

(2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

9-5 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

10. 関連工事に関する事項

10-1 対象工事

契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

なお、下表に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は、別途監督員から指示するものとする。

このほか、東日本高速道路(株)帯広工事事務所で行う安全協議会及び東日本高速道路(株)帯広管理事務所で行う規制調整会議に出席し、当該工事の規制に関連する工事の受注者と調整することとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
帯広管内道路保全工事業務	工事区間の重複 交通規制	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・メンテナンス 北海道
施設保全工事業務	工事区間の重複 交通規制	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング 北海道
施設保全管理業務	工事区間の重複 交通規制	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング 北海道 (株)ネクスコ東日本 エンジニアリング
管理施設保全工事	工事区間の重複 交通規制	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ東日本 エンジニアリング
道東自動車道 広内川橋（鋼上部工）工事	工事区間の重複	令和4年5月12日 ～ 令和8年2月19日	東日本高速道路(株)	(株)横河ブリッジ
道東自動車道 ペンタタリ川橋（PC 上部工）工事	工事区間の重複	令和4年3月15日 ～ 令和8年9月19日	東日本高速道路(株)	三井住友建設 (株)

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
道東自動車道 清水地区舗装工事	工事区間の重複	令和6年5月8日 ～ 令和8年9月24日	東日本高速道路(株)	日本道路(株)
道東自動車道 長流枝スマートIC工事	工事区間の重複 交通規制	令和6年6月21日 ～ 令和10年9月27日	東日本高速道路(株)	前田建設工業(株)
道東自動車道 トマムIC～十勝清水IC間 電気設備工事	工事区間の重複 交通規制	令和6年10月22日 ～ 令和8年9月11日	東日本高速道路(株)	(株)関電工
道東自動車道 帯広管内舗装補修工事	工事区間の重複 交通規制	未定	東日本高速道路(株)	未定
道東自動車道 新得PA工事	工事区間の重複 交通規制	未定	東日本高速道路(株)	未定
道東自動車道 本別地区附帯工工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株)	未定
道東自動車道 広内トンネル照明設備工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株)	未定
道東自動車道 トンネル非常用設備更新工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株)	未定
北海道支社管内 通信線路工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株)	未定

10-2 夜間通行止めにおける留意事項

夜間通行止めにおける作業は、同一規制内で作業となるため、近接箇所での作業、工事用車両の通行等について、上記に示す工事関係者と事前に綿密な調整を行い、安全に留意し作業しなければならない。

10-3 工事着手可能時期

契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手可能時期は、下表のとおりとする。

工事名	施工箇所	着手可能時期	受注者名
道東自動車道 ペンケオタソイ川橋(P C上部工)工事	ペンケオタソイ川橋 A2橋台の背面施工ヤード	令和8年7月	三井住友建設(株)
	ペンケオタソイ川橋 A1橋台の背面施工ヤード	令和8年10月	
	ペンケオタソイ川橋 橋面及び壁高欄	令和8年12月	
道東自動車道 長流枝スマートIC工事	迂回路(Bランプ部)	令和8年7月下旬	前田建設工業(株)
	迂回路(Aランプ部)	令和8年8月上旬	
	長流枝スマートIC橋(仮称)	令和9年5月中旬	
	長流枝スマートIC C・Dランプ	令和10年5月上旬	
	長流枝スマートIC A・Bランプ	令和10年7月下旬	

1 1. 工事費構成内訳書に関する事項

工事費構成内訳書の提出について、契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式－3（別添）のとおりとする。

なお、提出は共通仕様書1－19－1で規定する工程表と合わせて提出するものとする。

また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 2. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1－19－1「工程表の提出」及び1－19－2「履行報告」に規定する工程表（様式－4）の記入方法は下記のとおりとする。

(1) 共通仕様書1－19－1に規定する工程表

- 1) 準備・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計折線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
土工	盛土工、客土工
用排水構造物工	用排水溝、用排水管、集水ます
舗装工	路盤準備工、粒状路盤工、アスファルト混合物、セメントコンクリート舗装版工、目地工、床版防水工、瀝青材散布工
迂回路工	迂回路工
交通安全施設工	防護柵、仮設防護柵工、衝突緩衝対策工
交通管理施設工	基礎ぐい、標識柱、標識板、路面標示工、注意喚起溝工、視線誘導標、距離標、土工部管路工、管路附帯工、ハンドホール工、非常電話基礎工、サインサポート工
雑工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書1－19－2に規定する履行報告

上記工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2) 計画出来高累計折線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。
- 3) 当月までの延べ労働時間について月毎、年毎、累計について記入する。

1 3. 工事用道路に関する事項

1 3-1 工事用道路の指定

共通仕様書1－22－1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、幅員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	道道夕張新得線	8m	約 2,700m	舗装	無償	—	—	既設
②	町道新得 7 号線	5m	約 2,200m	砂利 一部舗装	無償	—	—	既設
③	尾田朱山作業道	4m	約 600m	砂利	無償	—	—	既設
④	町道新得西 7 号線	5m	約 1,500m	砂利	無償	—	—	既設
⑤	町道新得 8 号分線	5m	約 1,300m	砂利	無償	—	—	既設
⑥	町道広内 2 号線	5m	約 1,200m	砂利	無償	—	—	既設
⑦	現場内工事用道路（ペンナツイ川橋 A2 側）	6m～ 10m	約 190m	舗装	無償	—	—	既設
⑧	北海道道 498 号 長流枝内木野停車場線	7m～ 8.5m	約 1,400m	舗装	無償	—	—	既設
⑨	町道 長流枝温泉	7.5m	約 900m	舗装	無償	—	—	既設
⑩	一級河川 長流枝内川左岸管理用道路	3.0m	約 470m	砂利	無償	—	—	既設
⑪	長流枝工事用道路	6.0m	約 700m	砂利	無償	—	—	既設

1 3-2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 3-1 に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-2 2-5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事は、下表のとおりとする。

番号	共同使用する工事名	受注者
①②④⑤	道東自動車道 ペンナツイ川橋(PC 上部工) 工事	三井住友建設(株)
⑧～⑪	道東自動車道 長流枝スマート I C 工事	前田建設工業(株)
①～⑪	道東自動車道 広内トンネル照明設備工事	未定
①～⑪	道東自動車道 トンネル非常用設備更新工事	未定
①～⑪	道東自動車道 通信線路工事	未定

1 3-3 工事用道路の維持・補修

本特記仕様書 1 3-1 に示す番号②④⑤の散水・清掃等の維持は、受注者が行うものとする。これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、大規模な補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、受注者は、その指示に従わなければならない。これに要する費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 4. 工事用材料に関する事項

1 4-1 盛土材等

(1) 盛土工 A 1、A 2 及び A 3 に使用する材料は、共通仕様書 2-7-2 「材料」及び下

表に示す規定に適合する材料とする。

項目		材料の品質		
		盛土工 A 1	盛土工 A 2	盛土工 A 3
最大寸法 (mm)		100 以下		
凍結融解後の C B R		10 以上		
粒度	切込碎石	75 μ m ふるい通過重量が 4.75mm 通過重量の 15% 以下		
	切込砂利	75 μ m ふるい通過重量が 4.75mm 通過重量の 9% 以下		

また、上表に加え盛土工 A 1 及び A 2、A 3 に使用する材料は、NEXCO 試験法の「土の凍上試験（試験法 112）」と「JGS0172-2009 凍上性判定のための土の凍上試験方法」の両方を実施し、その試験結果が NEXCO 試験法においては凍結様式 1 で凍上率 5% 未満かつ、JGS 試験法の結果で凍上速度 0.1mm/h 未満の非凍上性の材料とする。

なお、これらの試験に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 4-2 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」に示すアルカリシリカ反応性、「3-9 表 3-15」に示すフレッシュコンクリート及び「3-10 表 3-16」に示す硬化コンクリートの各試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立ち会わなければならない。

また、コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」に示すアルカリシリカ反応性の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には、当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路㈱がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力しなければならない。

1 5. 支給材及び貸与品に関する事項

1 5-1 貸与品

契約書第 15 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に貸与品を使用してはならない。

品名	品質 (規格)	数量	引渡し場所及び 引渡し時期	貸与期間
交通規制標識類	規制・警戒標識	1 式 (3 規制分)	帯広管理事務所 必要の都度	工事期間中 (冬季休止期間は除く)
仮設防護柵 A (H 形鋼置き式)	ガードレール：A 種 基台：H 形鋼	2,756m	むかわ穂別 IC 資 材置場 令和 8 年 5 月以 降	工事期間中
仮設防護柵 B (コンクリート製)	ガードレール：A 種 基台：コンクリートブロック	4,643m		
仮設防護柵 C (ポリエチレン製)	基台：ポリエチレン 赤白ブロック（ウォーターバリアード）	132m		

交通規制に使用する上記以外の規制材（標識車、矢印板、ラバーコーン、規制回転灯、ロボット誘導員、夜間規制用機材、その他必要な機材等）は受注者が用意するものとするが、その費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 6．残存物件の処理に関する事項

1 6-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。

なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式－6）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	規格等	単位	数量	処理方法
用排水構造物	集水ます（グレーチング蓋）	枚	17	発注者に引渡し 引渡し箇所は工事施工箇所
防護柵	ガードケーブル（ビーム、袖ビーム、支柱含む）	m	2,117	
	ガードケーブル（支柱含む）	m	2,401	
	ガードケーブル端末	基	10	
	ワイヤロープ（支柱、スリーブ管含む）	m	499	
	ワイヤロープ端末	箇所	2	
標識柱	標識柱A 1	基	8	
	標識柱B 1	基	1	
	標識柱D 1	基	29	
	標識柱D 3	基	7	
標識板	反射式A 1	m ²	121	
	反射式B 1	m ²	36	
安全ブロック	安全ブロック本体	基	16	
視線誘導標	反射体	基	209	
視線誘導標	支柱	式	1	
距離標	反射体	基	37	
スノーポール	支柱	基	27	
サインサポート	サインサポート本体	基	11	
車線分離標	車線分離標本体	基	476	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 6-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 6－1 で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。

この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 7. 保安に関する事項

1 7-1 工事用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を遵守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1 7-2 標識等の設置

共通仕様書 1-25-1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行者の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、危険車両等の誤進入による事故を防止するため、交通規制テープ一部に設置する矢印板においては高輝度反射式、危険車両が接近した際の規制内作業員への警告として用いる警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、交通規制内の工事箇所手前に進入車両強制停止装置等の交通安全対策施設を設置等の措置を講じるものとする。

なお、これらに要する費用のうち、一般道における工事標示板、標識等、堅固なバリケード、保安灯等に要する費用については、諸経費に含まれるものとする。

危険車両対策として実施する高輝度反射式矢印板、進入車両強制停止装置の費用は関係する単価に含むものとし、警報機付安全旗、大音量電子ホイッスルについては諸経費に含むものとする。

また、安全施設について監督員が追加を指示した場合は、その指示に従わなければならない。

なお、この場合の費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 7-3 交通規制

(1) 交通規制は本特記仕様書 26-13-1 によるものとし、工事内容別の交通規制の種別は下表のとおりとする。なお、道路交通法第80条の規定に基づく協議により設計図書の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

率計上の項目	交通規制が必要な作業の率計上の項目	備 考
交通規制工 路肩規制 A	標識工（事前調査）、仮設防護柵工等	
交通規制工 路肩規制 B	標識工（事前調査）、迂回路工等	
交通規制工 車線規制 A	舗装工（事前調査）、標識工、路面標示工等	
交通規制工 連続車線規制 A	仮設防護柵工 撤去工、路面消去工等	

(2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 7-4 交通保安要員の配置

受注者は、本特記仕様書 2 6 - 1 3 - 1 に示すとおり、交通保安要員を配置しなければならない。

1 7-5 工事に使用する機械

公称質量 2 1 t 以上のブルドーザを使用する場合は、R O P S（転倒時保護構造）を装着したブルドーザを使用するものとする。

なお、これに要する費用は諸経費に含むものとし別途支払は行わないものとする。

1 7-6 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 2 5 t 吊り能力以上の移動式クレーン又は、モンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合にあっては、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 7-7 安全管理の強化

1 7-7-1 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善すること。

1 7-7-2 リスクアセスメント

工事の施工内容や施工環境の変化等に応じて、適宜、リスクアセスメントを設定（見直し）し、その結果に基づき、設計条件・施工条件・管理方法に対して必要な対策を講ずること。

また、新たに入所する作業班への引継ぎについても、元請会社がその都度確実に実施すること。

特に、供用道路、鉄道、家屋等に近接する第三者被害を伴う災害リスクが大きい工事や高速道路の規制を伴う工事は、事故発生の影響を考慮して適切なリスク評価を行うこと。

1 7-7-3 資機材落下防止

特に、道路・鉄道との交差又は近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底すること。

1 7-7-4 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、元請会社が確実に実施すること。

1 7-8 現場内の安全管理

作業計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底すること。

1 7-9 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、後片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。なお、冬期休止期間並びに日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。現場内の安全整備に要する費用は諸経費に含むものとし別途支払は行わないものとする。

1 7-1 0 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

1 7-1 0-1 重大事故リスクマネジメントの実施

(1) 定義

工事中の安全の確保については、共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

定義	項目	内容（発生の恐れがある場合）
定義①	第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅又は道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材・資材等の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊 ○供用路線 10 m 以内で施工する仮設土留工の仮設材等の落下又は転倒
定義②	供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め解放が困難となる事で生じる大渋滞 ○供用路線 10 m 以内で施工する仮設土留工の仮設材等の落下又は転倒

(2) 実施手順

実施手順は以下のとおりである。

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について、施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して、施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して、安全対策に不足が無い確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記 1)、2) で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記 1) 及び 2) の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

(3) その他

重大事故リスクマネジメントの実施に要する費用は、諸経費に含むものとし別途支払いは行わない。

ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合の費用は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 7-1 1 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 7-1 1-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設又は添架されている光通信ケーブル等管路（以下、「光ケーブル等」という。）の損傷事故を防止するために光ケーブル等との近接箇所の工事の施工にあたっては、「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下、「光通信マニュアル」という。）に基づき、万全の措置を講じなければならない。

1 7-1 1-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

(1) 受注者は、高速道路に埋設されている光ケーブル等の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。

(2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、光通信マニュアルの内容を十分理解し、光ケーブル等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。

また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

(3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人、主任（監理）技術者及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 7-1 1-3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用

光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が埋設物に対する試掘等の調査を指示した場合はこれに従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 7-1 2 保安に関する費用

本特記仕様書 1 7-4、5、6、7、8、9、1 0、1 1 に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 8. 環境保全に関する事項

1 8-1 自然林の保全

事業用地内の施工箇所の自然林については、工事によってむやみに伐採しないよう仮設計画等の施工計画段階で十分な検討を行い、周辺環境の保全に努めなければならない。

また、工事の施工に支障となる立木がある場合は、監督員に報告しその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 8-2 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械、車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 8-3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 8-4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 8-5 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 9. 再生資源及び建設副産物に関する事項

1 9-1 再生材の使用

(1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量	適用指針等
1 6- (2) 標識基礎工	再生クラッシャーラン	約 3 m ³	
1 6- (1 4) ハンドホール工	再生クラッシャーラン	約 8 m ³	
1 6- (1 5) 非常電話基礎工	再生クラッシャーラン	約 1 m ³	

(2) 再受注者は前項(1)に示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-7)を行うものとする。なお、照会にあたっては、次の手順で再資源化施設等を選定するものとする。

- イ) 再生骨材等にあつては、当該工事現場から概ね40 kmの範囲内の再資源化施設とする。
- ロ) 上記範囲内に複数の再資源化施設等がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

(3) 受注者は前項(1)に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足

されない場合は監督員へ報告しなければならない。この場合において監督員が必要であると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 9-2 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書 1-28 の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、以下のとおりとする。

建設副産物	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊	・ 構造物取壊し工施工箇所	—	再生資源化施設へ搬出 (有償)
アスファルト・コンクリート塊	・ 舗装取壊し箇所	—	再生資源化施設へ搬出 (有償)

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

建設副産物	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊 (無筋)	大心技研工業㈱	清水町	受入時間：7：45～16：45 平日・祝日（1 辺 30 cm 以下のもの） 第 2、4 土曜日、日曜日不可
コンクリート塊 (有筋)	大心技研工業㈱	清水町	受入時間：7：45～16：45 平日・祝日（1 辺 30 cm 以下のもの） 第 2、4 土曜日、日曜日不可

建設副産物	施設の名称	所在地	受入条件
アスファルト・コンクリート塊	大心技研工業㈱	清水町	受入時間：7：45～16：45 平日・祝日（1 辺 30 cm 以下のもの） 第 2、4 土曜日、日曜日不可
アスファルト・コンクリート塊	道東興業㈱	帯広市	受入時間：22：00～翌 5：00 平日・祝日（1 辺 30 cm 以下のもの） 第 2、4 土曜日、日曜日不可

記載している事項については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

2 0. 補完検査に関する事項

2 0-1 補完検査

補完検査とは、しゅん功検査（一部しゅん功検査を含む。以下、この項において「しゅん功検査等」という。）を実施しようとする時期に、現地気象条件等により工事目的物の検査（以下、この項において「現地検査」という。）の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査等に先立ち現地検査を行うものをいう。

2 0-2 補完検査の実施

補完検査は、現地気象条件等により現地検査の実施に支障等が生じることが予想され、しゅん功検査の場合にあっては、共通仕様書 1-45-2（1）及び（2）、一部しゅん功検査の場合にあっては共通仕様書 1-46-2（1）及び（2）の条件を満たすと監督員が判断し、補

完検査の実施について、監督員から受注者に対して協議を行い、受注者が同意した場合に実施できるものとする。

2 0-3 検査日及び検査員名の通知

監督員は、補完検査の実施について受注者の同意が得られた場合は、補完検査に先立って受注者に対して、検査日及び検査員名を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料及び写真等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

2 0-4 補完検査の内容

検査員は、監督員及び受注者の立会いの上、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえのうち現地にて確認すべき事項の検査を行う。

2 0-5 設計図書どおり工事が完成していない場合の取扱い

(1) 修補の指示

検査員は、修補の必要があると認めた場合は、受注者に対して、工期末の日（一部しゅん功検査の場合は指定部分の引渡し時期）を期限として、修補の指示を行うことができるものとする。

ただし、受注者がその指示に異議を申し出た場合はこの限りではない。

(2) 修補の完了の確認

検査員が、修補の指示をした場合において、修補の完了の現地確認は監督員が行うものとし、しゅん功検査時にしゅん功検査員に報告の上確認を受けるものとする。

(3) 修補が完了しない場合

検査員が指示した期限の日までに修補が完了しなかった場合には、受注者はしゅん功届又は一部しゅん功届を提出してはならない。この場合、受注者は修補の完了後、監督員に現地確認を受けた後に、しゅん功届又は一部しゅん功届を提出するものとする。

2 0-6 補完検査を実施した場合のしゅん功検査

2 0-6-1 工事しゅん功届、工事一部しゅん功届提出の要件

補完検査を実施した場合は、共通仕様書 1-45-2、1-46-2に規定する満たすべき要件に下記を追加する。

- ・補完検査において修補の指示を受けた場合は、その修補が完了していること。

2 0-6-2 しゅん功検査の内容

補完検査を実施した場合は、修補の完了確認等特別な事情がない限り現地検査は行わず、書面にて共通仕様書 1-45-4、1-46-4に規定する検査を行うものとする。

2 1. 部分使用に関する事項

2 1-1 部分引渡し

契約書第39条の規定に基づく「指定部分」及びその引渡し時期は下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
新得地区 STA. 1119+60.00～1157+25.00（本線部）	令和10年10月上旬
長流枝地区 長流枝スマートIC	令和10年11月上旬

2 1-2 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1の規定に基づき、部分使用する箇所及びその使用開始時期は、以下のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
STA. 1119+60.00～1157+25.00（下り線） ※管路工のみ	令和9年7月中旬	施設工事施工のため
STA. 1119+60.00～1157+25.00（下り線） 走行車線	令和10年5月中旬	一般の用に供するため
STA. 1119+60.00～1157+25.00（上下線） 追越車線	令和10年8月下旬	一般の用に供するため
STA. 378+00.00～389+35.00（上下線） 迂回路	令和9年5月中旬	一般の用に供するため

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

(1) 部分使用検査

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。

(2) 検査実施日時

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。

(3) 検査対象工事目的物

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。

(4) 検査を実施する者

別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

2 2. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所又は作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書9に示すカーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	緑化・花壇
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 盗難防止対策（警報機等）
地方連携	社会貢献

2 3. 道路構造物点検の実施

受注者は、「保全点検要領 構造物編（令和6年4月）」（以下「点検要領」という。）及び監督員の指示に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

2 3-1 点検の対象

共通仕様書1－17－3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、点検要領 第1編 第4章 「点検の対象構造物」に基づき、橋梁（伸縮装置）とする。

2 3-2 点検方法

点検は、点検要領 第2編 第1章「初期点検」に基づき行うものとする。

2 3-3 点検結果の記録

点検の結果は、点検要領 第4編 第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として、引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

2 3-4 点検に関する費用

点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

2 4. 三者協議会に関する事項

2 4-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計等を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計等の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として、「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

(1) 舗装設計に関すること

2 4-2 三者協議会協定書の締結

監督員が前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添－１に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書（案）」に基づく、協定書を締結しなければならない。

2 4-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力するとともに、三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 4-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

なお、受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1－5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1－17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 5. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有ならびにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 6. 工事細部に関する事項

2 6-1 施工計画書

共通仕様書 1－20－1「施工計画書の提出」に次を追加する。

光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

2 6-2 施工時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、施工時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

施工時間	単価表の項目末尾の表記	摘 要
夜間作業	(Y)	本特記仕様書 7－3 示す作業をいう
昼間作業	無表記	

2 6-3 土工

2 6-3-1 盛土工

(1) 共通仕様書 2-7-1 に規定する盛土工の作業内容は以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
盛土工 A 1	本特記仕様書 1 4-1 に規定する材料を使用し、本線中央分離帯等のコンクリートシールの基礎部を施工するもの
盛土工 A 2	本特記仕様書 1 4-1 に規定する材料を使用し、本線土工部の上部路床を施工するもの
盛土工 A 3	本特記仕様書 1 4-1 に規定する材料を使用し、本線トンネル部の上部路床を施工するもの

※盛土工 A 1、A 2、A 3 の積算上の土質区分は「土砂 F」相当とする。

(2) モデル施工

盛土工 A 1、A 2 については、共通仕様書 2-7-4 「モデル施工」は、その適用を除外する。

(3) 支 払

盛土工 A 1、A 2、A 3 の支払いは、共通仕様書 2-7-8 「支払」の盛土工 A の規定を適用するものとする。

共通仕様書 2-7-8 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(5)	盛土工	
	盛土工 A 1	m ³
	盛土工 A 2	m ³
	盛土工 A 3	m ³

2 6-3-2 客土工

(1) 定 義

客土工とは、本線保護路肩部の整形を目的に客土するものをいう。

(2) 種 別

客土工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
A	本特記仕様書 5-1-1 に示す「①狩勝峠土取場」の土砂を使用する。①狩勝峠土取場における土砂の掘削、積込、本線保護路肩部への運搬、敷均し、締固め、整形、含水量の調節
B	本特記仕様書 5-1-1 に示す「②旭ヶ丘農場盛土場」の土砂を使用する。②旭ヶ丘農場盛土場における土砂の掘削、積込、本線保護路肩部への運搬、敷均し、締固め、整形、含水量の調節

※客土工の積算上の土質区分は「土砂 B」相当とする。

(3) 施 工

客土工の施工は、材料を敷均し後、排水勾配に留意し設計図書に示す所定の形状に仕上げ

るものとする。

(4) 数量の検測

客土工の数量の検測は、盛土の設計数量（ m^3 ）で行うものとする。

(5) 支 払

客土工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 $1 m^3$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う客土材の掘削、積込み、運搬、敷均し、締固め、整形等客土工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	客土工	
	A	m^3
	B	m^3

2 6-4 のり面工

2 6-4-1 張芝工

(1) 材 料

張芝工に使用する目串は、造園施工管理要領 2-9-1（2）の規定によるほか、木串によることができるものとし、使用にあたっては監督員の確認を得るものとする。

(2) 施 工

張芝工において、ロール芝の施工は造園施工管理要領 2-9-2 の規定に係わらず、芝片の長手をのり面に対して水平方向にべた張りするものとする。

2 6-5 用排水溝造物工

2 6-5-1 材 料

用排水溝造物に使用するコンクリートの材料は、共通仕様書 5-4-1 「材料」による他、現場打ちコンクリート排水溝造物に使用するコンクリートの最大水セメント比は、55%以下とする。

2 6-5-2 用排水溝

(1) 種 別

用排水溝の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	設計図での表示	区分内容
$\bar{U} (GL2) \cdot a \cdot b$	$Ds-U^{\wedge} (GL2) - a - b$	蓋（ボルト固定式グレーチング T-25）付現場打ちコンクリート側溝

(2) 支 払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5-（１）	用排水溝	
	$\bar{U} (GL2) \cdot a \cdot b$	m

2 6 - 5 - 3 用排水管

(1) 種 別

用排水管の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	設計図での表示	区分内容
P (Po-B) ϕ D	P (Po-B) ϕ D	用排水構造物管に高密度ポリエチレン管（内面平滑）の無孔管を設置するもの

(2) 材 料

用排水管に使用する排水管（無孔管）は、「土工施工管理要領 VII. 用排水構造物工」4 - 2 - 1 に適合しなければならない。

なお、「土工施工管理要領 VII. 用排水構造物工 4 - 2 - 1」表 4 - 2 における水密性試験については、口径 400 mm 未満は対象から除外する。

(3) 支 払

共通仕様書 5 - 4 - 5 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5 - (2)	用排水管 P (P o - B) ϕ D	m

2 6 - 5 - 4 集水ます

(1) 種 別

共通仕様書 5 - 4 - 2 (4) に規定する集水ますの種別に、下表を追加する。

単価表の項目	設計図の表示	標準コンクリート量 (m^3)	摘要
T y p e G - 1	Dc [^] -S-As Dc [^] -S-As (A) Dc [^] -S-As (40) Dc [^] -S-As (53) Dc [^] -S-PCC Dc [^] -S-St- ϕ 0. 20 (T) Dc [^] -S-St- ϕ 0. 30 Dc [^] -S-U (40) Dc [^] -S-U (53)	0. 13~0. 28	
T y p e G - 2	Dc [^] -S-Pu (1) ~ (3) Dc [^] -S-PuL (40) Dc [^] -S-PuL (S40) Dc [^] -S-PuL (53)	0. 32~0. 44	

単価表の項目	設計図の表示	標準コンクリート量 (m ³)	摘要
T y p e G - 3	Dc [^] -S-RG (1) ~ (2) Dc [^] -S-RG (C35) Dc [^] -S-RG (C40) Dc [^] -S-RG (M53) Dc [^] -S-RG (SM35)	0.14~0.31	
T y p e G - 4	Dc [^] -RG (Sw) Dc [^] -RGU (Sw) Dc [^] -S (Sw) (A) Dc [^] -S-Pu (Sw)	0.29~0.56	
T y p e G - 5	Dc [^] -RGPuL (Sw)	0.41	
T y p e I - 1	Dc [^] -M-RG Dc [^] -M-RG (Sw) Dc [^] -M-U (35) Dc [^] -M-U (53) Dc [^] -M-RG (35) Dc [^] -M-RG (53)	0.18~0.28	
T y p e J - 1	Dc [^] -St (Sw) φ 0.20 (T)	0.17	
T y p e K - 1	Dc [^] TG Dc [^] (G) -0.30-0.30-0.90 Dc [^] (G) -0.30-0.30-1.00	0.27~0.30	
コンクリート蓋	Dc [^] -S (Cv)	0.30	

(2) 支払

共通仕様書 5 - 4 - 5 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5 - (3)	集水ます	
	T y p e G - 1	箇所
	T y p e G - 2	箇所
	T y p e G - 3	箇所
	T y p e G - 4	箇所
	T y p e G - 5	箇所
	T y p e I - 1	箇所
	T y p e J - 1	箇所
	T y p e K - 1	箇所
	コンクリート蓋	箇所

2 6-6 トンネル工

2 6-6-1 監視員通路工

(1) 種 別

監視員通路工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	トンネル内の監査廊工 (工場製コンクリート縁石設置、中詰砂、天端コンクリートシールを含む)

(2) 材 料

監視員通路工に用いるコンクリートシールに使用するコンクリートの最大水セメント比は、55%以下とする。また、中詰砂については共通仕様書 1 6-7-3 「材料」の規定によるものとする。

(3) 支 払

共通仕様書 1 2-1 6-4 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 2- (1 3)	監視員通路工 A	m

2 6-7 舗装工

2 6-7-1 適用すべき諸基準

共通仕様書 1 3-2 「適用すべき諸基準」に以下を追加する。

- ・低速プロファイラの運用に関する補足資料（別添-2）

2 6-7-2 路盤準備工

(1) 施工箇所

路盤準備工の単価表の項目の施工箇所は、次のとおりとする。

単価表の項目	施工箇所
A	本線部 S T A.1 1 2 1 + 4 0 ~ 広内川橋 A 1 広内川橋 A 2 ~ ペンケオタソイ川橋 A 1 ペンケオタソイ川橋 A 2 ~ S T A.1 1 5 4 + 8 0
B	長流枝スマート I C A ~ E ランプ

2 6-7-3 粒状路盤工

(1) 種別

粒状路盤工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	施工箇所
下層路盤 (t = 1 0 c m)	仕上がり厚さ 1 0 c m	本線部、ランプ部
下層路盤 (t = 1 6 c m)	仕上がり厚さ 1 6 c m	本線部(連続鉄筋コンクリート舗装版部)

単価表の項目	区分内容	施工箇所
下層路盤 (t = 17 cm)	仕上がり厚さ 17 cm	本線路肩部・ランプ部 (切土部)
下層路盤 (t = 20 cm)	仕上がり厚さ 20 cm	長流枝スマート I C (管理施設ヤード内)
下層路盤 (t = 28 cm)	仕上がり厚さ 28 cm	本線中分側路肩部 (連続鉄筋コンクリート舗装版部)
下層路盤 (t = 35 cm)	仕上がり厚さ 35 cm	本線路肩部 (連続鉄筋コンクリート舗装版部)
上層路盤 (t = 8 cm)	仕上がり厚さ 8 cm	本線部 (連続鉄筋コンクリート舗装版部及び切土部)
上層路盤 (t = 20 cm)	仕上がり厚さ 20 cm	本線部 (盛土部)
上層路盤 (t = 21 cm)	仕上がり厚さ 21 cm	本線トンネル部 (拡幅ヤード及び非常駐車帯部)
セメントコンクリート舗装路盤 (t = 11 cm)	仕上がり厚さ 11 cm	長流枝スマート I C (コンクリート舗装版部)
セメントコンクリート舗装路盤 (t = 20 cm)	仕上がり厚さ 20 cm	本線トンネル部 (連続鉄筋コンクリート舗装版部)

(2) 材料及び施工

粒状路盤工に使用する材料は、共通仕様書 13-4-2「材料」の規定による他、NEXCO 試験法の「土の凍上試験 (試験法 112)」と「JGS0172-2009 凍上性判定のための土の凍上試験方法」の両方を実施し、その試験結果が NEXCO 試験法においては凍結様式 1 で凍上率 5%未満かつ、JGS 試験法の結果で凍上速度 0.1mm/h 未満の非凍上性の材料とする。

なお、これらの試験に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

粒状路盤工の施工は、共通仕様書 13-4「粒状路盤工及びセメント安定処理路盤工」の関連する項目の規定によるものとする。なお、セメントコンクリート舗装路盤における材料基準及び現場締固め度については次のとおりとする。

項 目	セメントコンクリート舗装路盤	摘 要
修正 C B R (%)	80 以上	
現場締固め度	97 以上	

(3) 試験舗装

粒状路盤工の試験舗装は、本線部で実施することとする。なお、試験舗装の品質・規格が各基準値を満足しない場合、撤去を指示することがある。これに要する費用は監督員と受注者との協議し、定めるものとする。

単価表の項目	施工予定箇所	備考
下層路盤 (t = 16 cm)	本線部 (連続鉄筋コンクリート舗装版部)	左記の項目を除く明り部の粒状路盤工は、下層路盤 (t=16 cm)、上層路盤 (t=8 cm) の試験結果を反映させた施工方法とし、別途試験舗装は行わないものとするが、施工にさきがけ、監督員へ施工計画書を提出し、確認を得なければならない
上層路盤 (t = 8 cm)	本線部 (連続鉄筋コンクリート舗装版部)	
セメントコンクリート舗装路盤工 (t = 20 cm)	本線部 (連続鉄筋コンクリート舗装版部)	

(4) 支 払

共通仕様書 13-4-12 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
13-(2)	粒状路盤工	
	下層路盤 (t = 10 cm)	m ²
	下層路盤 (t = 16 cm)	m ²
	下層路盤 (t = 17 cm)	m ²
	下層路盤 (t = 20 cm)	m ²
	下層路盤 (t = 28 cm)	m ²
	下層路盤 (t = 35 cm)	m ²
	上層路盤 (t = 8 cm)	m ²
	上層路盤 (t = 20 cm)	m ²
	上層路盤 (t = 21 cm)	m ²
	セメントコンクリート舗装路盤 (t = 11 cm)	m ²
	セメントコンクリート舗装路盤 (t = 20 cm)	m ²

26-7-4 アスファルト混合物

(1) 種別

アスファルト混合物の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	アスファルト混合物の種別	施工箇所
加熱アスファルト安定処理路盤工 加熱アスファルト安定処理路盤工 A	加熱アスファルト安定処理路盤用 混合物 (タイプ I)	本線部、長流枝スマート I C 部
アスファルトコンクリート基層工	基層用遮水性アスファルト混合物	本線部、長流枝スマート I C 部
アスファルトコンクリート中間層工	中間層用混合物 (II 型) (以下「SMA II 型」という)	本線部 (連続鉄筋コンクリート 舗装版部)、長流枝スマー ト I C (コンクリート舗装版部)
アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工	レベリング層用アスファルト混合物 (以下「FB13」という)	本線橋梁部、長流枝スマー ト I C 橋梁部

単価表の項目	アスファルト混合物の種別	施工箇所
アスファルトコンクリート表層工 A	高機能舗装Ⅱ型用混合物	本線部、長流枝スマート IC 部
アスファルトコンクリート表層工 A (Y)	高機能舗装Ⅱ型用混合物	本線部、長流枝スマート IC 部
アスファルトコンクリート表層工 B	表層用混合物 (タイプ C)	本線部 (トンネル坑口前拡幅ヤード) 長流枝スマート IC (管理施設ヤード内)

本施工における舗装工事管理週報 (管理様式-202) にあわせて、週報に記載する出荷日の注文伝票 (写し)、納入伝票 (写し)、自動計量装置の印字記録装置の印字記録を提出するものとする。

(2) 材 料

共通仕様書 13-5-2「材料」、13-5-3「混合物」に示すアスファルトの種類は、下記の通りとし、マーシャル試験の突き固め回数は各混合物とも両面 50 回とする。また、橋梁レベリング層用混合物の水浸ホイールトラッキング試験は、舗装施工管理要領によらず、配合設計時は決定粒度のみで実施するものとする。

単価表の項目	アスファルトの種類	標準アスファルト量	骨材の最大粒径
加熱アスファルト安定処理路盤工	ストレートアスファルト 80～100	4.4%	40mm
加熱アスファルト安定処理路盤工 A	改質アスファルト (一般用)	4.5%	40mm
アスファルトコンクリート基層工	改質アスファルト (一般用)	5.8%	20mm
アスファルトコンクリート中間層工	改質アスファルト (一般用)	5.9%	13mm
アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工	改質アスファルト (一般用)	6.6%	13mm
アスファルトコンクリート表層工 A アスファルトコンクリート表層工 A (Y)	改質アスファルト (寒冷地)	5.5%	13mm
アスファルトコンクリート表層工 B	ストレートアスファルト 80～100 (密粒タイプ C)	6.0%	13mm

1) 高機能舗装Ⅱ型用混合物の規定値

高機能舗装Ⅱ型用混合物の試験舗装における表面きめ深さ (試験便覧 S022-3T) の規定値については、舗装施工管理要領によらず下表のとおりとする。

項 目	管理目標値	備考
試験舗装 きめ深さ (mm) (試験便覧 S022-3T)	0.8～1.2	(参考 基準値 1.2 以上)

2) 基層用遮水性アスファルト混合物の骨材粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する骨材の配合設計粒度は、表 1－1 のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が 0.2 g/cm^3 以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表 1－1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

3) 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下記のとおりとする。

表 1－2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料及び配合粒度が異なるごとに As 量 5 点で標準各 3 個, 推定最適 As 量を挟む 3 点で水浸各 3 個	表 1－1 表 1－3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注 1)	上記試験を満足する各粒度の最適 As 量で 1 回 (3 枚/回)	表 1－4
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する決定配合にて 1 回 (2 枚/回)	平均はく離率 5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適 As 量で 1 回 (3 枚/回)	1.0×10^{-7} 以下

注) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。

表 1－3 基層用遮水性アスファルト混合物の品質基準

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6 以上
フロー値 (1/100 cm)	15～40

項 目	基準値
空隙率 (%)	2～4
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48 時間 (%)	75 以上

表 1－4 基層用アスファルト混合物の混合物性状

項 目	基準値
動的安定度 (回/mm)	1,000 以上
平均はく離率 (%)	5 以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1.0×10^{-7} 以下

4) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず表 2－1 のとおりとする。なお、橋梁レベリング層用混合物（FB）及び基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおいては、アスファルト量を変化させた 3 点（最適アスファルト量及び±0.3%）すべてにおいて、舗装施工管理要領に基づく混合物の性状確認試験を実施したうえで試験舗装実施配合を決めるものとする。

表 2－1 基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各 2 個／1 回
	混合条件	アスファルト量	—	3 点／1 配合
		混合量、混合時間及び温度管理	—	適宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1 回／1 配合 As 量 3 点で標準、水浸各 3 個
		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置または試験便覧 G005, G028 による	1 回／1 配合 (2 個／1 回)
		ホイールトラッキング試験 注 1)	試験便覧 B003	1 回／1 配合 (3 枚／1 回)
		透水係数 注 2)	試験便覧 B017T 注 3)	1 回／1 配合 (3 個／回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注 2)	試験法 244	2 枚／1 配合

注 1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で利用した試験機とする。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の 100±1%以内とする。

注 2) 供試体は最適締固め温度にてそれぞれ作製し、各々指定の頻度で試験を実施するものとする。

注 3) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ建設工事関係 1－1 (3)(b)(ii)に従って行う。

(3) はく離抵抗試験結果に伴うアスファルト混合物の変更

はく離抵抗試験結果に伴い、はく離防止剤の添加または、アスファルト種別の変更等を監督員が指示する場合がある。この場合受注者は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(4) 施 工

1) 伸縮装置箇所、構造物等の施工は、ローラーによる転圧もしくは、これの代替となる有効な施工方法を講じるものとし、施工計画書に明記するものとする。

2) アスファルトコンクリート表層工・基層工・中間層工・橋梁レベリング層工の施工は、原則としてホットジョイントとするが、施工厚さ又は合材種別が異なる場合はこの限りではない。施工方法については、施工計画書に明記するものとする。

(5) プラント

舗装施工管理要領 付録－2 プラント管理試験方法 2.プラント計画に示すプラント計画書に次 の内容を記載することとする。

1) 受注者とプラント会社の品質管理に関する体制と役割

2) 自動計量装置の書き換え防止機能の有無

3) 受注者による合材製造過程の管理方法

なお、監督員は、契約書第 9 条第 2 項に基づき、アスファルト合材を納入しているアスファルトプラントへ不定期に赴き、配合に基づく製造、自動計量装置の印字記録装置の印字記録、プラント計画 書に基づく書き換え防止機能付き自動計量装置の使用等について確認を行う場合がある。その際は、 現場代理人又は主任（監理）技術者が立ち会うものとする。

(6) 試験舗装

アスファルト混合物の試験舗装は、本線部で実施することとする。

なお、試験舗装の品質、規格が各基準値を満足しない場合、撤去を指示することがある。これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

下記に、試験施工対象工種及び施工予定箇所を示す。

単価表の項目	施工数量	施工予定箇所
加熱アスファルト安定処理路盤工A	1,000 m ² 程度	本線部
アスファルトコンクリート基層工	1,000 m ² 程度	本線部
アスファルトコンクリート中間層工	1,000 m ² 程度	本線部
アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工	1,000 m ² 程度	本線部
アスファルトコンクリート表層工A	1,000 m ² 程度	本線部

(7) 支払

共通仕様書 1 3－5－1 1 「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 3 - (4)	アスファルト混合物	
	加熱アスファルト安定処理路盤工	t
	加熱アスファルト安定処理路盤工A	t
	アスファルトコンクリート基層工	t
	アスファルトコンクリート中間層工	t
	アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工	t
	アスファルトコンクリート表層工A	t
	アスファルトコンクリート表層工A (Y)	t
	アスファルトコンクリート表層工B	t

2 6 - 7 - 5 セメントコンクリート舗装版工

(1) 種 別

セメントコンクリート舗装版工の単価表に示す項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	内 容	コンクリートの種別
連続鉄筋コンクリート舗装版 A	機械施工による土工部の連続鉄筋コンクリート舗装版 (t = 250mm)	HS1-1
連続鉄筋コンクリート舗装版 B	機械施工によるトンネル部の連続鉄筋コンクリート舗装版 (t = 210mm)	HS1-1
コンクリート舗装版 A	人力施工によるコンクリート舗装版 (トンネル内) をいい、トンネル内と明かり部とのすり付け版及び土工部の連続鉄筋コンクリートと踏掛版部の下面部に枕版を施工するもの (t = 210 ~ 250 mm)	H2-1
コンクリート舗装版 B	人力施工によるコンクリート舗装版 (長流枝スマート I C 料金所) (t = 250 mm)	H2-1
コンクリート舗装版 C	人力施工によるコンクリート舗装版をいい、料金所のコンクリート舗装版と土工部とのすり付け版を施工するもの (t = 150 ~ 160mm)	H2-1

(2) セメントの種類

セメントコンクリート舗装版工に使用するセメントの種別は、普通ポルトランド又は高炉セメントB種とする。

(3) 試験舗装

セメントコンクリート舗装版工の試験舗装は、本線土工部で実施することとし、試験舗装の品質、規格が基準値を満足しない場合、撤去を指示することがある。これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

下記に、試験施工対象工種及び施工予定箇所を示す。

単価表の項目	施工予定箇所	備 考
連続鉄筋コンクリート舗装版 A	本線土工部	

(4) 表面仕上げ

コンクリート舗装版工の各表面仕上げは次のとおりとする。

単価表の項目	表面仕上げ方法	備 考
コンクリート舗装版 A	粗面仕上げ（ほうき目仕上げ）	
コンクリート舗装版 B	粗面仕上げ（ガルベソグ）	
コンクリート舗装版 C	粗面仕上げ（ほうき目仕上げ）	

(5) 支払

共通仕様書 1 3 - 6 - 1 3 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 3 - (6)	セメントコンクリート舗装版工	
	連続鉄筋コンクリート舗装版 A	m ²
	連続鉄筋コンクリート舗装版 B	m ²
	コンクリート舗装版 A	m ²
	コンクリート舗装版 B	m ²
	コンクリート舗装版 C	m ²

2 6 - 7 - 6 目地工

(1) 種 別

単価表の項目	内 容	備 考
縦突合せ目地 A	土工部のネジ付きタイバーD22 を用いた突合せ目地	
縦突合せ目地 B	トンネル部のネジ付きタイバーD22 を用いた突合せ目地	
切削目地 A	長流枝スマート I C 料金所部の横断部に設ける目地をいい、ダウエルバーφ28 を用いた横方向ダミー目地	長流枝スマート I C
膨張目地 A	土工部の連続鉄筋コンクリート舗装版と連続鉄筋コンクリート舗装版との接続部に設ける目地をいい、ダウエルバーφ32 と目地板を用いた膨張目地	
膨張目地 B	トンネル部の連続鉄筋コンクリート舗装版と連続鉄筋コンクリート舗装版との接続部に設ける目地をいい、ダウエルバーφ32 と目地板を用いた膨張目地	
膨張目地 C	長流枝スマート I C 料金所部のコンクリート舗装版とコンクリート舗装版との接続部に設ける目地をいい、ダウエルバーφ32 と目地板を用いた膨張目地	長流枝スマート I C
横突合せ目地 A	長流枝スマート I C 料金所部のコンクリート舗装版とすりつけ版との接続部に設ける目地をいい、ネジ付きタイバーD29 を用いた膨張目地	長流枝スマート I C

単価表の項目	内 容	備 考
側目地 A	土工部内連続鉄筋コンクリート舗装版と排水構造物との境界に設ける目地	
側目地 A 1	長流枝スマート IC コンクリート舗装版とトールアイランド部との境界に設ける目地	長流枝スマート I C
側目地 B	トンネル内連続鉄筋コンクリート舗装版と排水構造物との境界に設ける目地	

(2) 支 払

共通仕様書 1 3 - 6 - 1 3 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 3 - (7)	目地工	
	縦突合せ目地 A	m
	縦突合せ目地 B	m
	切削目地 A	m
	膨張目地 A	m
	膨張目地 B	m
	膨張目地 C	m
	横突合せ目地 A	m
	側目地 A	m
	側目地 A 1	m
	側目地 B	m

2 6 - 7 - 7 床版防水記録表

(1) 定 義

床版防水記録表とは、床版防水記録表の作成、設置を行うことをいう。

(2) 材 料

床版防水記録表に用いる材料は、JIS H 4000 A 5052P（アルミニウム板）の規格に適合したものとし、表面に高耐候性フィルムの貼付けを行うものとする。高耐候性フィルムは、構造物施工管理要領Ⅱ-5-8表2-5-73に示す規格に適合しなければならない。床版防水記録表に用いる色は、白地に黒文字（字体：ゴシック体）とし、記載内容は設計図書によるものとする。

(3) 施 工

床版防水記録表の施工は、コンクリート用ネジ及び座金（SUS304）を用いて、角4点を固定し、既設橋梁に確実に固定するものとする。

(4) 数量の検測

床版防水記録表の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(5) 支 払

床版防水記録表の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う床版防水記録表の作成、設置等床版防水記録表の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完了する

ために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（２）	床版防水記録表	
	A	箇所

2 6-8 造園工

2 6-8-1 防草シート工

(1) 定義

防草シート工とは、雑草繁茂防止等を目的に防草シートを設置するものをいう。

(2) 種別

防草シート工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	寸法	引張強度	遮光率	素材	施工箇所
A	W=1.3～2.0m 厚み 3mm以上～ 5.0mm未満	100N/cm 以上	100%	アスファルト系	保護路肩

(3) 施工

防草シート工の施工に先立ち、設置するのり面等の草刈り及び凹凸を平滑に整地し、防草シートが地表面と密着するように施工するとともに、風等により飛散したり重ね部等が開かないよう、アンカーピン、接着剤等により堅固に仕上げるものとする。アンカーピンの施工に際しては、地下埋設物に損傷を与えないよう特に注意し、万一既存埋設物に損傷を与えた場合は、速やかに監督員に報告し、その対応について指示を受けるものとする。

なお、復旧に要する費用は受注者の負担とする。

(4) 数量の検測

防草シート工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

(5) 支払

防草シート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防草シート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（３）	防草シート工	
	A	㎡

2 6-9 迂回路工

(1) 定義

迂回路工とは、STA. 378+00.00～389+35.00 に迂回路を設置することをいう。

(2) 種別

迂回路工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
捨土掘削 土砂 A 捨土掘削 土砂 A (Y)	本線と迂回路のすりつけ部の土砂を掘削し、本特記仕様書 5-2-1 に示す「②旭ヶ丘農場盛土場」へ搬入・敷均しするもの	
盛土工 C 1 盛土工 C 1 (Y)	本特記仕様書 5-1-1 に示す「②旭ヶ丘農場盛土場」の土砂を使用し、迂回路の下部路床を施工するもの	
盛土工 C 2 盛土工 C 2 (Y)	本特記仕様書 1 4-1 に規定する材料を使用し、迂回路の上部路床を施工するもの	
盛土工 C 3 盛土工 C 3 (Y)	本特記仕様書 1 4-1 に規定する材料を使用し、迂回路の凍上抑制層を施工するもの	
路盤準備工 B	共通仕様書 1 3-3 「路盤準備工」によるもの	
粒状路盤工 下層路盤 (t=17 cm) 粒状路盤工 下層路盤 (t=17 cm) (Y) 粒状路盤工 上層路盤 (t=8 cm) 粒状路盤工 上層路盤 (t=8 cm) (Y)	共通仕様書 1 3-4 「粒状路盤工及びセメント安定処理路盤工」によるもの	
加熱アスファルト安定処理路盤工 加熱アスファルト安定処理路盤 (Y) アスファルトコンクリート基層工 アスファルトコンクリート基層工 (Y)	本特記仕様書 2 6-7-4 「アスファルト混合物」によるもの	
アスファルトコンクリート表層工 A アスファルトコンクリート表層工 A (Y)	本特記仕様書 2 6-7-4 「アスファルト混合物」によるもの	
瀝青材散布工プライムコート 瀝青材散布工プライムコート (Y) 瀝青材散布工タックコート C 瀝青材散布工タックコート C (Y)	共通仕様書 1 3-7 「瀝青材散布工」によるもの	
路面標示 J I S 規格型 A 1 (Y) 路面標示 J I S 規格型 A 2 (Y) 路面標示 J I S 規格型 B 1 (Y) 路面標示 J I S 規格型 C 1 (Y)	共通仕様書 1 6-4 「路面標示工」によるもの	
視線誘導標 A 1-1	共通仕様書 1 6-5 「視線誘導標工」によるもの	
視線誘導標 D 1-1	規定以上の反射性能を有する反射体でガードレールに取付けるもの(支柱含む)(設置高 H=1.2m)	

単価表の項目	区分内容	摘要
車線分離標 ポール (H=650mm)	共通仕様書 1 6-8 「車線分離標工」によるもの	
車線分離標 ポール (H=650mm) (Y)		
仮設防護柵 設置工 A (Y)	本特記仕様書 2 6-1 0-4 「仮設防護柵工」によるもの	
仮設防護柵 設置工 B		
仮設防護柵 移設工 A (Y)		
仮設防護柵 撤去工 A (Y)		
仮設防護柵 撤去工 B		

(3) 数量の検測

迂回路工の数量の検測は、設計数量（ m^3 、 m^2 、 ℓ 、 m 、基）で行うものとする。

(4) 支払

- 迂回路工 捨土掘削 土砂 A、土砂 A (Y) の支払は、共通仕様書 2-6-7 「支払」に従って検測された数量に対し、 $1 m^3$ 当たりの契約単価で行うものとする。
- 迂回路工 盛土工 C 1、C 1 (Y)、C 2、C 2 (Y)、C 3、C 3 (Y) の支払は、共通仕様書 2-7-8 「支払」に従って検測された数量に対し、 $1 m^3$ 当たりの契約単価で行うものとする。
- 迂回路工 路盤準備工 B の支払は、共通仕様書 1 3-3-8 「支払」に従って検測された数量に対し、 $1 m^2$ 当たりの契約単価で行うものとする。
- 迂回路工 粒状路盤工下層路盤 ($t = 17 \text{ cm}$)、粒状路盤工下層路盤 ($t = 17 \text{ cm}$) (Y)、粒状路盤工上層路盤 ($t = 8 \text{ cm}$)、粒状路盤工上層路盤 ($t = 8 \text{ cm}$) (Y) の支払は、共通仕様書 1 3-4-1 2 「支払」に従って検測された数量に対し、 $1 m^2$ 当たりの契約単価で行うものとする。
- 迂回路工 加熱アスファルト安定処理路盤工、加熱アスファルト安定処理路盤工 (Y)、アスファルトコンクリート基層工、アスファルトコンクリート基層工 (Y)、アスファルトコンクリート表層工 A、アスファルトコンクリート表層工 A (Y) の支払は、共通仕様書 1 3-5-1 1 「支払」に従って検測された数量に対し、 $1 m^2$ 当たりの契約単価で行うものとする。
- 迂回路工 瀝青材散布工プライムコート、瀝青材散布工プライムコート (Y)、瀝青材散布工タックコート C、瀝青材散布工タックコート C (Y) の支払は、共通仕様書 1 3-8-1 6 「支払」に従って検測された数量に対し、 1ℓ 当たりの契約単価で行うものとする。
- 迂回路工 路面標示 J I S 規格型 A 1 (Y)、路面標示 J I S 規格型 A 2 (Y)、路面標示 J I S 規格型 B 1 (Y)、路面標示 J I S 規格型 C 1 (Y) の支払は、共通仕様書 1 6-4-6 「支払」に従って検測された数量に対し、 $1 m$ 又は $1 m^2$ 当たりの契約単価で行うものとする。
- 迂回路工 視線誘導標 A 1-1、D 1-1 の支払は、共通仕様書 1 6-5-9 「支払」に従って検測された数量に対し、1 基当たりの契約単価で行うものとする。
- 迂回路工 車線分離標 ポール (H=650mm)、ポール (H=650mm) (Y) の支払は、共通仕様書 1 6-8-6 「支払」に従って検測された数量に対し、1 基当たり

の契約単価で行うものとする。

- 1 0) 迂回路工 仮設防護柵 設置工、移設工、撤去工の支払は、本特記仕様書 2 6 - 1 0 - 4 (7)「支払」に従って検測された数量に対し、1 m 当たりの契約単価で行うものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (4)	迂回路工	
	捨土掘削 土砂 A	m ³
	捨土掘削 土砂 A (Y)	m ³
	盛土工 C 1	m ³
	盛土工 C 1 (Y)	m ³
	盛土工 C 2	m ³
	盛土工 C 2 (Y)	m ³
	盛土工 C 3	m ³
	盛土工 C 3 (Y)	m ³
	路盤準備工 B	m ²
	粒状路盤工 下層路盤 (t = 1 7 c m)	m ²
	粒状路盤工 下層路盤 (t = 1 7 c m) (Y)	m ²
	粒状路盤工 上層路盤 (t = 8 c m)	m ²
	粒状路盤工 上層路盤 (t = 8 c m) (Y)	m ²
	加熱アスファルト安定処理路盤工	m ²
	加熱アスファルト安定処理路盤工 (Y)	m ²
	アスファルトコンクリート基層工	m ²
	アスファルトコンクリート基層工 (Y)	m ²
	アスファルトコンクリート表層工 A	m ²
	アスファルトコンクリート表層工 A (Y)	m ²
	瀝青材散布工 プライムコート	ℓ
	瀝青材散布工 プライムコート (Y)	ℓ
	瀝青材散布工 タックコート C	ℓ
	瀝青材散布工 タックコート C (Y)	ℓ
	路面標示 J I S 規格型 A 1 (Y)	m
	路面標示 J I S 規格型 A 2 (Y)	m
	路面標示 J I S 規格型 B 1 (Y)	m
	路面標示 J I S 規格型 C 1 (Y)	m ²
	視線誘導標 A 1 - 1	基
	視線誘導標 D 1 - 1	基
	車線分離標 ポール (H = 6 5 0 mm)	基
	車線分離標 ポール (H = 6 5 0 mm) (Y)	基
	仮設防護柵 設置工 A (Y)	m
	仮設防護柵 設置工 B	m
	単価表の項目	検測の単位

特一（４）	迂回路工	
	仮設防護柵 移設工Ａ（Ｙ）	m
	仮設防護柵 撤去工Ａ（Ｙ）	m
	仮設防護柵 撤去工Ｂ	m

26-10 交通安全施設工

26-10-1 防護柵

(1) 種別

共通仕様書15-3-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	支柱間隔 (m)	区分内容
G r - A - 2 E (R) (P)	2	本工事撤去防護柵の再利用
G r - A - 4 E (R)	4	
G r - A - 4 E (S) G r - A - 4 E (P) (S) G r - B - 4 E (S)	4	耐雪型ブラケット及び補強金具
G r - A - 2 B (P) (S)	2	
G r - A - 2 B (1) (P)	2	
G r - A - M o	2	さや管脱着式（削孔含む）
G r - A - B J (P) G r - B - B J	1	土工区間と橋梁部すり付け
G r - A - T J (P)	1	土工区間とトンネル坑口すり付け
G r - B - 2 E	2	土工区間
G r - A m - 4 E (狭) (P)	4	I C 部分離帯用

注）（R）は既設の防護柵を再利用するもの

（S）は耐雪型ブラケット及び補強金具を利用するもの

(2) 支払

共通仕様書15-3-7「支払」に規定する単価表の項目に下記を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
15-（1）	防護柵	
	G r - A - 2 E (R) (P)	m
	G r - A - 4 E (R)	m
	G r - A - 4 E (S)	m
	G r - A - 4 E (P) (S)	m
	G r - A - 2 B (P) (S)	m
	G r - A - M o	m
	G r - A - B J (P)	m
	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>

1 5 - (1)	防護柵	
	G r - A - T J (P)	m
	G r - B - 2 E	m
	G r - B - 4 E (S)	m
	G r - B - B J	m
	G r - A m - 4 E (狭) (P)	m

2 6 - 1 0 - 2 防護柵取替工

(1) 定義

防護柵取替工とは、走行方向と逆向きとなる既設防護柵の取替を行うことをいう。

(2) 種別

防護柵取替工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	支柱間隔 (m)	区分内容
G r - A - R	-	既設の防護柵を走行方向に合わせ、ビームの重ね合わせを外側に取替え設置するもの

(3) 材料及び防錆処理

材料及び防錆処理の規格は共通仕様書 1 5 - 3 - 3 「材料」及び 1 5 - 3 - 4 「防錆処理」によるものとする。

(4) 施工

- 1) 防護柵取替工の施工は、「防護柵施工管理要領」5. 1 の規定に従わなければならない。
- 2) 防護柵の取外しは、原則として、ボルト・ナットを取外すことによって行うものとする。

(5) 数量の検測

防護柵取替工の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。ただし、延長は取外し再設置したビームの端末から端末までのビームに沿って測定する。

(6) 支払

防護柵取替工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設の防護柵ビーム取替等に要する材料・労力・機械器具等本工事を完了するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特 - (5)	防護柵取替工 G r - A - R	m

2 6 - 1 0 - 3 防護柵変換継手工

(1) 定義

防護柵変換継手工とは、防護柵 A 種と B 種を接続する継手の設置を行うもの。

(2) 種別

防護柵変換継手工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。。

単価表の項目	区分内容
A	G r - A種とG r - B種との接続部に設ける変換袖ビーム

(3) 材料

防護柵変換継手工に使用する材料は、共通仕様書 1 5 - 3 - 3 「材料」の規格に適合しなければならない。なお、使用にあたっては事前に監督員の確認を得るものとする。

(4) 防錆処理

防護柵変換継手工の防錆処理は、設計図書に示す規格に適合しなければならない。

(5) 数量の検測

防護柵変換継手工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(6) 支払

防護柵変換継手工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防護柵変換継手の製作、設置等防護柵変換継手工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－（６）	防護柵変換継手工	
	A	箇所

2 6 - 1 0 - 4 仮設防護柵工

(1) 定義

仮設防護柵工とは、仮設防護柵等を設置・移設・撤去することをいう。

(2) 種別

仮設防護柵工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示
設置工 A	H形鋼置式仮設防護柵を設置するもの	設置工 A
設置工 A（Y）	H形鋼置式仮設防護柵を設置するもの	設置工 A（Y）
設置工 B	コンクリート製仮設防護柵を設置するもの	設置工 B
設置工 C	ポリエチレン製仮設防護柵を設置するもの	設置工 C
移設工 A（Y）	H形鋼置式仮設防護柵を移設するもの	移設工 A（Y）
撤去工 A	H形鋼置式仮設防護柵を撤去するもの	撤去工 A
撤去工 A（Y）	H形鋼置式仮設防護柵を撤去するもの	撤去工 A（Y）
撤去工 B	コンクリート製仮設防護柵を撤去するもの	撤去工 B
撤去工 C	ポリエチレン製仮設防護柵を撤去するもの	撤去工 C

(3) 材料等

仮設防護柵工の材料規格等は、次のとおりとする。

単価表の項目	材料規格等	摘要
設置工 A	ガードレール：A種	貸与品
設置工 A（Y）	基台：H形鋼	

単価表の項目	材料規格等	摘要
設置工 B	ガードレール：A種 基台：コンクリートブロック	貸与品
設置工 C	基台：ポリエチレン 赤白ブロック（ウォーターバリケード）	貸与品
移設工 A（Y）	ガードレール：A種 基台：H形鋼	本工事以外で設置した 仮設防護柵
撤去工 A 撤去工 A（Y）	ガードレール：A種 基台：H形鋼	本工事で移設又は設置 した仮設防護柵
撤去工 B	ガードレール：A種 基台：コンクリートブロック	本工事で設置した仮設 防護柵
撤去工 C	基台：ポリエチレン 赤白ブロック（ウォーターバリケード）	本工事で設置した仮設 防護柵

※ウォーターバリケード内の充填材は不凍水とする。

(4) 処理方法

既設材料の撤去後の処理は、監督員と別途協議するものとする。

(5) 施工

- 1) 仮設防護柵を設置する際は、転倒を生じないよう事前に設置箇所の確認を行うものとする。
- 2) H鋼を所定の位置に据え付けた後、固定用アンカーピンを路面に打込み固定するものとする。
- 3) 受注者の責によらず、仮設防護柵の設置期間及び延長に大幅な変更が生じた場合は、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

(6) 数量の検測

仮設防護柵工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(7) 支払

仮設防護柵工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1mあたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵の設置、アンカーピンの削孔・打込み、撤去、固定アンカーピン撤去後の穴埋め、仮設防護柵の移設・撤去の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（7）	仮設防護柵工	
	設置工 A	m
	設置工 A（Y）	m
	設置工 B	m
	設置工 C	m
	移設工 A（Y）	m

	単価表の項目	検測の単位
特一（７）	仮設防護柵工	
	撤去工 A	m
	撤去工 A（Y）	m
	撤去工 B	m
	撤去工 C	m

2 6 - 1 0 - 5 衝突緩衝対策工

(1) 定義

衝突緩衝対策工とは、本線上の施設に衝突・接触した際の衝撃を緩和吸収するため、衝突緩衝装置を設置するもの。

(2) 種別

衝突緩衝対策工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	材料区分
分岐端緩衝施設 A	共通仕様書 1 5 - 3 - 3「材料」及び 1 5 - 3 - 4「防錆処理」に示す規格に適合しなければならない。支柱は、地際部支柱防錆を行うものとする。	新設
クッションドラム A	トンネル内に丸型クッションドラム（C 型、1 個/基、普通反射シート）を設置するもの	新設
クッションドラム B	本線とスマートインター分岐部に角型クッションドラム（A 型+B 型+B 型、3 個/箇所、高輝度反射シート）を設置するもの	新設
衝撃緩衝材移設工 A（Y）	既設クッションドラム A を移設及び撤去するもの	既設
衝撃緩衝材撤去工 A（Y）		既設

(3) 施工

関係機関との協議により監督員が設置個数ならびに移設・撤去回数の変更を指示した場合は、その指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

(4) 数量の検測

衝突緩衝対策工の数量の検測は、設計数量（基・箇所）で行うものとする。

(5) 支払

衝突緩衝対策工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 基・箇所あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う衝突緩衝対策工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（８）	衝突緩衝対策工	
	分岐端緩衝施設 A	基
	クッションドラム A	基
	クッションドラム B	箇所
	衝撃緩衝材移設工 A（Y）	基
	衝撃緩衝材撤去工 A（Y）	基

2 6-1 1 交通管理施設工

2 6-1 1-1 標識工

(1) 標識設置位置の調査

本工事の標識設置位置については、視認性を設計図及び現地にて確認し、隣接する構造物及び施設構造物との取り合い等を十分照査し設置するものとする。

(2) 標識レイアウト

受注者は、標識板に使用するレイアウト図について、あらかじめ監督員の確認を得なければならない。ただし、監督員が必要と認めて標識レイアウトの変更等を指示した場合、その指示に従うものとするが、この場合において契約単価の変更は行わないものとする。

(3) 標識落下防止対策

標識工のうち、単価表の項目に（T）を付したのものについては、標識板の落下によるお客様や高速道路と交差する鉄道・道路等への被害を未然に防止することを目的に、落下防止装置を設置するものとする。なお、これに要する費用については、関連する項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

- 1) 落下防止装置は、設計図書に示す規格に適合するワイヤロープを主材料とした、取替えが可能な構造とする。
- 2) ワイヤロープは、取付金具やアンカーボルトが常時は荷重を負担することがないよう、設置時に設計で想定した余長となるように取付けなければならない。
- 3) ワイヤロープは、ねじれがないように設置しなければならない。
- 4) ワイヤロープ取付け後、他の部材と干渉しないことを確認しなければならない。
- 5) シャックルは、JIS B 2801 の参考に示す使用基準を遵守しなければならない

(4) 標識板再利用

単価表の項目の（R）は、撤去した既設標識板を再利用し設置するものをいう。

2 6-1 1-2 標識の基礎工

(1) 種別

共通仕様書 1 6-3-1（2）に以下を追加する。

単価表の項目	標識標準図集の基礎詳細図
F 8	設計図書に示す (気象観測局集合支柱用)
F 1 2	設計図書に示す (DL 型情報板用)

- 1) 基礎工の施工位置については、監督員と十分協議のうえ決定するものとする。また掘削にあたっては必要な範囲を超えてみだりにのり面、舗装面等を乱さぬように綿密な計画の元行うとともに、基礎工完了後は原形復旧するものとする。ただし、施工箇所により掘削残土のはねつけが困難な場合は、本特記仕様書 5-1-2 に示す「①日勝峠盛土場」または「②旭ヶ丘農場盛土場」に運搬敷均しを行う。なお、原形復旧及び残土運搬に要する費用は、関連項目の契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

2 6-1 1-3 反射式標識板工

(1) 種別

共通仕様書 1 6-3-3 (2) に以下を追加する。

単価表の項目	区分内容	摘要
反射式 A 1 反射式 A 1 (Y) 反射式 A 1 (T) 反射式 A 1 (T) (Y) 反射式 A 1 (R) 反射式 A 1 (R) (Y) 反射式 A 1 (T) (R) (Y)	反射式案内標識板	素地：カプセル型反射シート 文字：カプセル型反射シート
反射式 A 2	反射式案内標識板 (標識板補修：当て板)	素地：カプセル型反射シート 文字：カプセル型反射シート
反射式 B 1 反射式 B 1 (T) 反射式 B 1 (R) (Y) 反射式 B 1 (T) (R) (Y)	反射式規制・指示及びそれらの補助標識板	素地：カプセル型反射シート 文字：カプセル型反射シート
反射式 B 2 反射式 B 2 (T)	反射式警戒・予告及びそれらの補助標識板	素地：カプセル型反射シート 文字：カプセル型反射シート (黒文字のみ無反射シート)
反射式 D 1 (T) (Y)	プリズム型反射式案内標識板	素地：プリズム型反射シート 文字：プリズム型反射シート (黒文字のみ無反射シート)

(2) 標識板の前傾角度

本工事で設置する反射式標識板の前傾角度は、次に示す前傾角度を原則とする。ただし、監督員が必要と認めて、前傾角度の変更を指示した場合はその指示に従うものとするが、この場合において契約単価の変更は行なわないものとする。

種別	角度	備考
複柱型式、片持型式	10°	
単柱型式	5°	

(3) 角度調整金具の仕様

本工事で設置する単柱型式の標識において、標識板寸法の横幅が 1500 mm以上のものについて使用する角度調整金具の材料及び防錆処理は次のとおりとする。また、角度調整金具と標識板の接続金具はL形材とする。

項目	適用すべき諸基準	内容	種類・規格
角度調整金具	JIS G 3101	一般構造用圧延鋼材	SS400
接続金具	〃	〃 (L65×65×6)	〃
防錆処理	JIS H 8641	溶融亜鉛めっき	HDZT77

(4) 支払

共通仕様書 1 6－3－6 に下記を追加する

	単価表の項目	検測の単位
1 6－(5)	標識板	
	反射式 A 1	m ²
	反射式 A 1 (Y)	m ²
	反射式 A 1 (T)	m ²
	反射式 A 1 (T) (Y)	m ²
	反射式 A 1 (R)	m ²
	反射式 A 1 (R) (Y)	m ²
	反射式 A 1 (T) (R) (Y)	m ²
	反射式 A 2	m ²
	反射式 B 1	m ²
	反射式 B 1 (T)	m ²
	反射式 B 1 (R) (Y)	m ²
	反射式 B 1 (T) (R) (Y)	m ²
	反射式 B 2	m ²
	反射式 B 2 (T)	m ²
	反射式 D 1 (T) (Y)	m ²
	内部照明式 I 1 (T)	枚
	内部照明式 I 2 (T)	枚

2 6－1 1－4 標識マスキング工

(1) 定義

標識マスキング工とは、営業中路線に設置した案内標識の反射式標識板及び内部照明式標識板に目隠し措置を行うものをいう。

(2) 種別

標識マスキング工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
A 1	反射式標識板にマスキングを行うもの	緑地
B 1	内部照明式標識板にマスキングを行うもの	緑地

(3) 材料

標識マスキング工の材料は、使用に先立ち監督員の確認を得るものとする。

(4) 施工

標識マスキング工の施工は、事前にマスキングの範囲がわかるレイアウト等を明記した施工計画書を監督員に提出し確認を得るものとする。標識マスキング工は、工場で行うものとしマスキング後の標識板の設置は、マスキングに影響のないよう慎重に行うものとする。また、風等により剥がれないように確実に設置しなければならない。

(5) 数量の検測

標識マスキング工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

(6) 支払

標識マスキング工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うマスキングシートの製作・貼付け等標識マスキング工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（9）	標識マスキング工	
	A 1	㎡
	B 1	㎡

2 6-1 1-5 路面標示工

(1) 種別

路面標示工の単価表の項目の種別は、共通仕様書 1 6-4-2 による他、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
路面標示 J I S 規格型 D	逆走対策の導流路面標示青ドット及びオレンジドット、オレンジ停止線を施工するもの

(2) 材料

路面標示工 J I S 規格型 D に使用する塗料については、JIS K 5665（3 種 1 号）に示す規格に適合しなければならないものとするが、拡散反射率・黄色度の規定は適用しない。

(3) 支払

共通仕様書 1 6-4-6 「支払」の単価表の項目に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 6-（7）	路面標示工	
	路面標示 J I S 規格型 D	㎡

2 6-1 1-6 視線誘導標工

(1) 種別

共通仕様書 1 6-5-2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
A 2-1（R）	規定以上の反射性能を有する反射体でガードレールに取付けるもの（設置高 H=1.2m）

単価表の項目	区分内容
A 3－1	規定以上の反射性能を有する反射体で橋梁壁高欄上部に取付けるもの（設置高 H=1.2m）
A 5－1 A 5－1（R）	規定以上の反射性能を有する反射体でスノーポールに添架するもの（設置高 H=1.2m）
A 6－1	規定以上の反射性能を有する反射体で自発光スノーポールに添架するもの（設置高 H=1.2m）
D 2－1	規定以上の反射性能を有する反射体で両面ガードレールに取付けるもの（設置高 H=1.2m）

(2) 材料及び防錆処理

視線誘導標の支柱に使用する材料は、共通仕様書 1 6－5－3「材料及び使用量」の規定にかかわらず、JIS G 3444(一般構造用炭素鋼鋼管)STK400 とし、防錆処理は共通仕様書 1 5－5－4「防錆処理」に示す規格に適合しなければならない。なお、単価表の項目の（R）は、撤去した既設視線誘導標を再利用し設置するものをいう。

(3) 支 払

共通仕様書 1 6－5－9「支払」の単価表の項目に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 6－（8）	視線誘導標	
	A 2－1（R）	基
	A 3－1	基
	A 5－1	基
	A 5－1（R）	基
	A 6－1	基
	D 2－1	基

2 6-1 1-7 距離標工

(1) 種別

共通仕様書 1 6－6－2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
B 4－1	1 k mポスト トンネル取付用 250×550（片面）
B 5－1（R）	1 k mポスト スノーポール取付用 250×550（片面）
B 6－1	1 k mポスト 自発光スノーポール取付用 250×550（片面）
C 4－1	100m, 500mポスト トンネル取付用 180×400（片面）
C 5－1（R）	100m, 500mポスト スノーポール取付用 180×400（片面）

単価表の項目	区分内容
C 6－1	100m, 500m ポスト 自発光スノーポール取付用 180×400 (片面)
D 1－1	20m ポスト 土中建込用 100×300 (片面)
D 2－1	20m ポスト 防護柵取付用 100×300 (片面)
D 4－1	20m ポスト ボックス取付用 100×300 (片面)
D 5－1	20m ポスト スノーポール取付用 100×300 (片面)

(2) 材料及び防錆処理

単価表の項目の (R) は、撤去した既設視線誘導標を再利用し設置するものをいう。

(3) 支払

共通仕様書 1 6－6－6 「支払」の単価表の項目に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 6－(9)	距離標	
	B 4－1	枚
	B 5－1 (R)	枚
	B 6－1	枚
	C 4－1	枚
	C 5－1 (R)	枚
	C 6－1	枚
	D 1－1	枚
	D 2－1	枚
	D 4－1	枚
	D 5－1	枚

2 6－1 1－8 管路工

(1) 種別

共通仕様書 1 6－7－2 「種別」に下表を追加する。

1) 土工部管路工

単価表の項目	設計図での表示	区 分 内 容	保護土
E1S-PS ϕ (n)	E1S-PS ϕ (n)	一般部に P S 管を埋設	有
E1S-CP ϕ (n)	E1S-CP ϕ (n)	一般部に C P 管を埋設	有
E5C-S ϕ (n)	E5C-S ϕ (n)	路肩路床内縦断部に S 管をコン クリート埋設	無

注： ϕ は呼び径、n は条数を表す (以下同じ)

2) トンネル部管路工

単価表の項目	設計図での表示	区 分 内 容
T1C-FEPS φ (n)	T1C-FEPS φ (n)	トンネル部に F E P S 管をコンクリート埋設

3) 管路付帯工

単価表の項目	区 分 内 容
MK-C	アスファルト舗装部に埋設標示ピンを設置（通信用） 文字：「OF」、「通」
MK-D	土工部に埋設標柱を設置（通信及び電力用） 文字：「通」、「電」
PS φ (n)	P S 管とハンドホールのダクト口の処理
S φ (n)	S 管とハンドホールのダクト口の処理
VE φ (n)	V E 管とハンドホールのダクト口の処理
CP φ (n)	C P 管とハンドホールのダクト口の処理
FP φ (n)	F P 管とハンドホールのダクト口の処理
FEPS φ (n)	F E P S 管とハンドホールのダクト口の処理

4) ハンドホール工

単価表の項目	区 分 内 容	
	下 部 構 造	鉄 蓋
TH-A	トンネル部ハンドホール、再生プラスチック製蓋 2 組（蓋 1 枚当り：464×633）、内空深さ 740 mm程度	—
TH-B	トンネル部ハンドホール（電気・通信用）、再生プラスチック製蓋 2 組（蓋 1 枚当り：400×633）、内空深さ 376 mm程度	—
TH-C	トンネル部ハンドホール（高圧配管用）、再生プラスチック製蓋 2 組（蓋 1 枚当り：400×633）、内空深さ 658 mm程度	—

5) 非常電話基礎工

単価表の項目	区 分 内 容
ET-HA	盛土部用（鋼製タラップ用）
ET-HC	平坦部用（鋼製タラップ用）

(2) 材料

管路工に使用する材料は、次に示す規格に適合するものとし、使用にあたっては事前に監督員の確認を得るものとする。

項 目	適用すべき諸基準又は規格・材質	備 考
鋼管付属品	施設機材仕様書「ケーブル保護用鋼管、同付属品仕様書」他、設計図書による	ソケット、伸縮継手等
プレキャスト コンクリート製品	「機械電気通信設備標準図集」他、設計図書による	
管路ケーブル埋設 標	施設機材仕様書「管路・ケーブル埋設標仕様書」他、設計図書による	

項 目	適用すべき諸基準又は規格・材質	備 考
ハンドホール銘板	施設機材仕様書「通信用ハンドホール銘板仕様書」による	
ハンドホール蓋及び 付属品	再生プラスチック(PE・PP等)を主材料とした樹脂製蓋及び受け枠で施設機材仕様書「電気通信用ハンドホール蓋標準仕様書」他、設計図書による	TN部

(3) 支払

共通仕様書 16-7-7「支払」の単価表の項目に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16-(10)	土工部管路工	
	E1S-PSφ(n)	m
	E1S-CPφ(n)	m
	E5C-Sφ(n)	m
16-(12)	トンネル部管路工	
	T1C-FEPSφ(n)	m
16-(13)	管路付帯工	
	PSφ(n)	箇所
	Sφ(n)	箇所
	VEφ(n)	箇所
	CPφ(n)	箇所
	FPφ(n)	箇所
	FEPSφ(n)	箇所
16-(14)	ハンドホール工	
	TH-A	箇所
	TH-B	箇所
	TH-C	箇所
16-(15)	非常電話基礎工	
	ET-HA	箇所
	ET-HC	箇所

26-11-9 車線分離標工

(1) 種別

車線分離標工の単価表の項目の種別は、共通仕様書 16-8-2「種別」による他、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
ポール(H=650mm) A (R)	土工部に設置する車線分離標で、本体及びベース本体は既設で設置されたものを再利用、埋設用脚のみ新設 (H=650mm、頭頂部φ80mm、緑)
ポール(H=650mm) B	土工部に設置する車線分離標 (H=650mm、頭頂部φ80mm、赤)

(2) 支払

共通仕様書 16-8-6 「支払」を下記のとおり変更するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
16-(19)	車線分離標工	
	ポール(H=650mm) A (R)	基
	ポール(H=650mm) B	基

26-11-10 注意喚起溝工

(1) 定義

注意喚起溝工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、アスファルト舗装面に等間隔に切削した溝を設置し、通行車両の車線逸脱防止を目的に施工するものをいう。

(2) 種別

注意喚起溝工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	アスファルト舗装面に幅 150mm、長さ 170mm、深さ 15mm の溝を 300mmピッチで設置（切削）するもの

(3) 施工

注意喚起溝工の施工は、施工箇所以外の舗装面に損傷を与えないように行い、施工後の清掃等は十分に行うものとする。

また、設計図書に示す平面形状が確保されるよう路面の段差、不陸等に注意しながら施工を行うものとする。

(4) 出来形基準

注意喚起溝工の出来形基準及び管理基準は、次のとおりとする。

1) 出来形基準

項目	設計値	許容値	測定方法
切削延長	設計図書に示す延長	設計値以上	—
切削横幅	150mm	±10mm	前・後の平均値
左右の平均値	300mm	±30mm	左・右の平均値
切削縦幅	170mm	±30mm	左・右の平均値
深さ	15mm	±4mm	左・右の平均値

2) 管理基準

合否の判定は、次のとおりとする。

- ・判定基準：施工延長 400m 以上の場合：1 区間／200m
(1 区間：連続したピッチを測定)
施工延長 400m 未満の場合：2 区間
- ・合否判定：90% 以上の測定値が許容値内であること。

(5) 数量の検測

注意喚起溝工の数量の検測は、路面標示延長方向の設計数量（m）で行うものとする。

(6) 支払

注意喚起溝工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設路面の切削、清掃、廃材の運搬、廃材処理等注意喚起溝工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１０）	注意喚起溝工	
	A	m

２６－１１－１１ スノーポール工

(1) 定義

スノーポール工とは、降雪・積雪時用の視線誘導を目的に、スノーポールの設置を行うことをいう。

(2) 種別

スノーポール工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
A 1 A 1 (R)	土中にさや管を設置後、建込むもの
A 2 A 2 (R)	防護柵支柱に添架するもの
A 3	壁高欄天端にベースプレート式で設置するもの

(3) 材料

スノーポール工に使用する支柱、さや管、ベース金具、取付けバンド、ボルト・ナット及びネジ等の材料は、共通仕様書 16-3-3「反射式標識板工」の規格に適合しなければならない。また、反射シートは共通仕様書 16-3-3「反射式標識板工」封入レンズ型反射シートの規格に適合しなければならない。なお、単価表の項目に（R）は、撤去した既設スノーポール（取付金具含む）を再利用し設置するものをいう。

(4) 防錆処理

スノーポール工の防錆処理は、設計図書に示す規格に適合しなければならない。

(5) 数量の検測

スノーポール工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

(6) 支払

スノーポール工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うスノーポールの製作、運搬及び設置等スノーポール工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１１）	スノーポール工	
	A 1	基
	A 1（R）	基
	A 2	基
	A 2（R）	基
	A 3	基

2 6-1 1-1 2 サインサポート工

(1) 定義

サインサポート工とは、工事規制標識の固定用金具を設置するものをいう。

(2) 種別

サインサポート工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
サインサポート工 MS-B	コンクリート壁高欄取付用

(3) 材料及び防錆処理

サインサポート工に使用する鋼材は、JIS G 3444（一般構造用炭素鋼鋼管）、JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）の規格、防錆処理は、本体は JIS H 8641（溶融亜鉛メッキ）HDZT77、付属品は HDZT49 の規格に適合しなければならない。

(4) 数量の検測

サインサポート工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

(5) 支払

サインサポート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 基あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うサインサポート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１２）	サインサポート工	
	MS-B	基

2 6-1 1-1 3 注意喚起標示工

(1) 定義

注意喚起標示工とは、走行車両へ注意喚起を促すための注意喚起標示の設置を行うことをいう。

(2) 種別

注意喚起標示工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	ガードレールのビームに貼り付けるもの

(3) 材料

薄型軟式アルミニウム箔、ゴム系粘着材、ワリフ及び超高輝度プリズム型反射シートを積層したものとし、使用にあたっては事前に監督員の確認を得るものとする。

イ) 超高輝度プリズム型反射シートの反射輝度は、次のとおりとする。

観測角	入射角	蛍光黄緑	赤
12'	5°	700	150
	30°	340	70

反射輝度は、JIS Z 9117 の規定に準拠した測定方法による。

ロ) 超高輝度プリズム型反射シートの色は、次のとおりとする。

色	色度座標の範囲								Y 値
	1		2		3		4		
	X	Y	X	Y	X	Y	X	Y	下限
蛍光黄緑	0.387	0.610	0.369	0.546	0.428	0.496	0.460	0.540	55
赤	0.649	0.351	0.565	0.346	0.629	0.281	0.735	0.265	3

色度座標は、JIS Z 8722 に規定する標準の光 D₆₅ による。

ハ) 接着力

25 mm幅でアルミニウムに貼りつけられたとき、90° 方向に剥離する荷重が 20N 以上であること。

(4) 施 工

注意喚起標示工の施工は、取付け箇所の防護柵ビームの表面を入念に清掃した後、プライマーを塗布し所定の位置に貼り付けるものとする。

(5) 数量の検測

注意喚起標示工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

(6) 支 払

注意喚起標示工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う製作、運搬、設置等注意喚起標示の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（13）

注意喚起標示工

A

基

2 6-1 2 雑 工

2 6-1 2-1 縁石工

(1) 種 別

縁石工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
アスファルト縁石 A	アスファルト縁石 縁石高=160 mm

単価表の項目	区 分 内 容	設計図の表示
工場製コンクリート縁石 A	工場製コンクリート縁石 縁石高=170 mm、基礎高(H)=110～230 mm	PCC-A (H)
工場製コンクリート縁石 B	工場製コンクリート縁石 縁石高=250 mm、基礎高(H)=110 mm	PCC-B (H)

(2) 支 払

共通仕様書 18-6-5 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18-(4)	縁石工	
	アスファルト縁石 A	m
	工場製コンクリート縁石 A	m
	工場製コンクリート縁石 B	m

26-12-2 コンクリートシール工

(1) 材 料

コンクリートシール工に使用するコンクリートは、共通仕様書 18-10-2 「施工」に示す規格に適合しなければならない。ただし、最大水セメント比は 55%以下とする。

(2) 施 工

中央分離帯部等に設ける目地の間隔は、設計図書のとおりとする。支柱周りの箱抜きに必要な費用は、当単価に含むものとする。

26-12-3 トンネルブロック番号板

(1) 定 義

トンネルブロック番号板とは、トンネル覆工コンクリートブロック毎に設計図書及び監督員の指示に従って、トンネルブロック番号板の設置を行うことをいう。

(2) 種 別

トンネルブロック番号板の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
A	トンネル壁面に、トンネルブロック番号板をアンカーボルトで固定するもの

(3) 材 料

トンネルブロック番号板の材料は、共通仕様書 16-6-3 「反射式標識板工」に示す規格に適合しなければならない。

(4) 数量の検測

トンネルブロック番号板の数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。

(5) 支 払

トンネルブロック番号板の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うトンネルブロック番号板の製作、設置等トンネルブロック番号板の施工に要する材料・労力・機

械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（１４）	トンネルブロック番号板	
	A	枚

2 6-1 3 率計上工事に関する事項

2 6-2 6-1 率計上工事

(1) 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。特記仕様書 2 6-1 3-1（２）に示す率計上の考え方にに基づき算出するものとする。

(2) 当初契約金額

当初契約は、率計上に用いる単価表の項目は諸経費①による項目のうち、単価表の番号（１～３０５）の金額合計に対して１４％を一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字５ケタとし、有効数字６ケタ目を切り捨てとする。

また、１０百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。

提出した単価表が特記仕様書に示す率計上工事の見積り方法に基づき算出されていない場合、単価協議により単価表を修正するものとする。

なお、契約締結後、率計上部分の対象項目については現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第 19 条に基づき変更を行うものとする。

また、率計上項目及び概算数量については、設計図書における率計上工事に関する契約参考図書に示し、参考として取り扱うものとする。

(3) 種別

率計上工事の種別は、契約参考図書及び数量総括表によるものとする。

(4) 変更契約について

「特一（１５）率計上工事に関する事項」の新単価算出にあつては、単価表の項目を上限とせずに契約変更を行うものとする。

(5) 率計上工事対象項目

率計上工事とは、契約参考図書及び数量総括表に基づき、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全てについて率計上の対象としている。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（１５）	率計上工事に関する事項	式

2 7. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛項目対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第 1 章総則「表 1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」によるほか、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
【共通仮設費】	
工所用機械運搬費	質量 20t 以上の建設機械の貨物自動車等による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
仮設材等運搬費 A 1	新得地区施工区間に仮設材等（仮設防護柵（基台：H 形鋼））の運搬に要する費用をいう。
仮設材等運搬費 A 2	新得地区施工区間に仮設材等（仮設防護柵（基台：コンクリートブロック））の運搬に要する費用をいう。
仮設材等運搬費 B 1	長流枝地区施工区間に仮設材等（仮設防護柵（基台：H 形鋼））の運搬に要する費用をいう。
仮設材等運搬費 B 2	長流枝地区施工区間に仮設材等（仮設防護柵（基台：コンクリートブロック））の運搬に要する費用をいう。
土質等試験費	土の凍上試験「JGS0172-2009 凍上判定のための凍上試験法」に要する費用をいう。
はく離抵抗試験費	舗装工事における粗骨材及びアスファルト舗装混合物のはく離抵抗性の確認に必要な水浸ホイールトラッキング試験に要する費用をいう。
【準備工事費】	
工所用道路維持補修費	工所用道路（本線内工所用道路を除く）の維持（散水）に要する費用をいう。
本線内工所用道路費 （伸縮継手箇所の保護）	本線内を工所用道路として利用する場合に、橋梁の伸縮継手箇所の段差を是正し、かつ伸縮継手の損傷を防ぐために設置する保護工に要する費用をいう。
本線内工所用道路費 （構造物接続箇所の保護）	本線内を工所用道路として利用する場合に、アスファルト舗装と橋台・トンネル内及び料金所のコンクリート舗装版の接続箇所の段差を是正し、かつ構造物の損傷を防ぐために設置する防護工に要する費用をいう。
【仮設備工事費】	
トンネル内仮設照明設備費	トンネル内の舗装工事等を行うため、仮設の照明設備等及び、発動発電機に要する費用をいう。（広内トンネル内）
【雑工事費】	
目地材費	コンクリート構造物（コンクリートシール工）の継目に設置する目地材に要する費用をいう。
E v 埋戻し費	路盤準備工を行う時に、土工工事で施工した E v の埋戻しに要する費用をいう。

28. 補足事項

28-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す作業については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更又は追加する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (1) 快適トイレを導入する場合は、仕様及び費用について監督員と協議すること。なお、快適トイレを定置式とするときは設置場所及び配置についても監督員と協議すること。
- (2) 部分使用の範囲及び時期の変更する場合がある。
- (3) 交通管理者との協議により、安全対策を追加する場合がある。
- (4) アスファルト混合物の材料及び舗装構成を変更する場合がある。
- (5) 路盤材を再生骨材に変更する場合がある。
- (6) 施設工事との工程調整等により、仮設ケーブル切り廻しを追加する場合がある。
- (7) 眩光防止施設工を追加する場合がある。
- (8) 交通規制工 通行止め規制を追加する場合がある。
- (9) 構造物裏込め工を追加する場合がある。
- (10) 新得地区周辺の現況復旧を追加する場合がある。
- (11) 仮設トンネル湧水処理水槽の撤去を追加する場合がある。

2 8-2 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-5 1-2 「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へデータ入力完了後、「工事記録情報完了届」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、「工事記録情報チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。

また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。
工事記録収集システムに関する問い合わせ先は、別途監督員より通知する。

2 8-3 車両制限令を超える車両の運行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1-6 2 における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2 8-4 緊急時の協力業務

北海道支社が管理する高速道路の沿線で気象庁発表震度 5 強以上の地震が発生した場合は、管理事務所が実施する供用中道路の緊急復旧作業に対して応援可能な資機材及び人員を速やかにとりまとめ監督員へ報告するものとする。 また、長期休暇前においても休暇期間中の発災時における応援可能な資機材と人員を監督員へ報告すること。

なお、監督員が資機材及び人員の応援について指示し、手配した場合は本工事とは別に別途契約締結を行うものとする。

2 8-5 間接工事費の変更

2 8-5-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契

約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係わるものに限る）

- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と判断した場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 8-5-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 8-5-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式- 9）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書（様式- 9）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 8-5-4 間接工事費の増加費用の協議

（1）受注者は、最終契約変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式- 1 0）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。

（2）発注者は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

（3）間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式- 1 1）を監督員に提出し協議するものとする。

（4）間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により、受注者は同意書（様式- 1 2）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から 2 8 日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

2 8-5-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については設計変更の対象としない。

2 8-5-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－9）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－9）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

2 8-5-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

2 8-5-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

2 8-6 材料調達に伴う変更

2 8-6-1 対象となる項目

本工事の、「骨材」、「土砂」、については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式－1 3）を提出のうえ監督員と協議するものとする。

また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式－1 4）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者とで協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
切込砂利・切込碎石	4 0－0 mm 8 0－0 mm	上川郡清水町 上川郡新得町 河東郡音更町
切込砂利・切込碎石	4 0－0 mm 8 0－0 mm ※NEXCO試験法112及びJGS0172-2009適合品	上川郡清水町 上川郡新得町 河東郡音更町
粒状路盤材	4 0－0 mm ※NEXCO試験法112及びJGS0172-2009適合品	上川郡清水町 上川郡新得町 河東郡音更町
再生碎石	4 0－0 mm	上川郡清水町 上川郡新得町 河東郡音更町

28-6-2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

28-7 設計変更ガイドライン

工事の変更等においては、東日本高速道路㈱が制定・公表している「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン」（当社ホームページに掲載

https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering_works.pdf を参照のこと。

28-8 保険の付保

保険の付保については、「共通仕様書 1-55-1 保険の付保」によらず、次のとおりとする。契約書第 57 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

28-9 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 10 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

28-10 熱中症予防に係る対策費用について

28-10-1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

28-10-2 対象品目及び対象期間

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、表 1 に示す対象品目一覧表の内から必要に応じ実施するものとする。実施した場合は熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出し、費用については監督員と別途協議するものとする。なお、各品目における光熱水費や燃料費は除く。

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年 5 月 1 日～9 月 30 日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後 1 カ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

表－１ 対象品目一覧表

項 目	品 目 名 称	備 考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット	リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。
	大型扇風機	
	送風機	
	製氷機	
	給水器	
	冷蔵庫	
	日除けテント	
	ミストファン	
	スポットクーラー	
	現場休憩所のエアコン	
	休息車の配置	リース品のみを対象とする。 連絡車との併用は不可。
	上記の他、受注者及び監督員 間で協議し定めたもの	

２８－１０－３ 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書（様式－１６）、実施状況が確認できる資料、及び支払実績が確認できる資料を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。